

Unicharm Corporation
Annual Report 2004



unicharm
NOLA&DOLA

さらなる成長を目指して

ユニ・チャームは、1961年の創業以来40年以上にわたり、経営哲学である「尽くし続けてこそNo.1」を

企業文化として大切に育んできました。素材開発、商品機能の充実をはじめとして、

常にお客様の視点で商品開発に取り組んできました。

世界中の赤ちゃんからお年寄りまで、最高の商品とサービスをお届けすることを目指し、

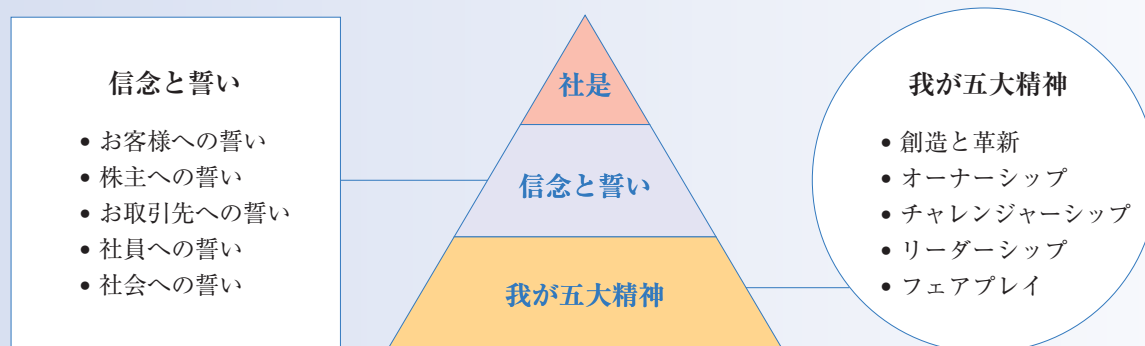
特にアジアを中心に地域ニーズにお応えし、積極的なエリア展開と商品ラインアップの拡大を急速に

進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、

さらなる成長を目指していきます。

社是

1. 我が社は、市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する。
1. 我が社は、企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める。
1. 我が社は、自主独立の精神を重んずると共に、五大精神の高揚に努め、誠実と和協を旨として、全社員協働の実をあげる。



目次

財務ハイライト	1	取締役／監査役／執行役員	16
株主の皆さまへ	2	財務セクション	17
事業の概略	8	子会社および関連会社	39
部門別の概況	10	投資情報	40
海外事業	12	コーポレート・データ	41
研究開発活動	13		
CSR活動／品質保証体制	14		

見通しに関する注記事項

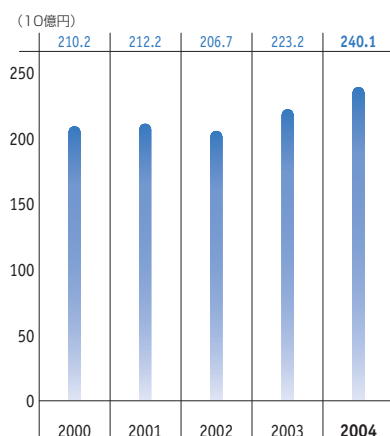
このアニュアル・レポートに記載されている現在の計画、見通し、戦略などは、仮定や確信に基づくものです。これらは、現在入手可能な情報をもとに、ユニ・チャーム経営者の判断によっています。したがって、これらの業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

財務ハイライト

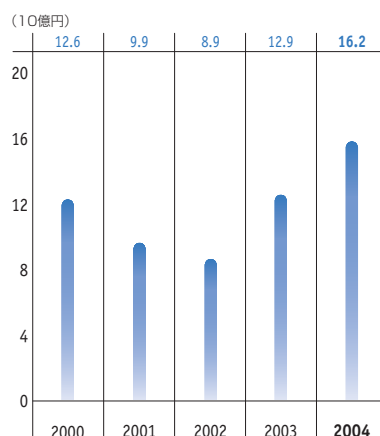
連結決算	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004	2003	2002	2004
会計年度				
売上高	¥240,110	¥223,169	¥206,707	\$2,265,189
営業利益	30,727	25,793	18,974	289,878
当期純利益	16,240	12,879	8,852	153,208
設備投資額	19,488	14,811	12,916	183,840
減価償却費	11,616	11,023	10,500	109,585
研究開発費	4,689	4,529	4,749	44,236
会計年度末				
株主資本	¥123,709	¥113,137	¥109,306	\$1,167,066
総資産	209,002	187,988	187,060	1,971,717
1株当たり				
当期純利益	¥240.26	¥185.29	¥125.20	\$2.27
配当金(当該年度分)	28.00	24.00	20.00	0.26

注：本レポート内の米ドル金額は便宜上の数値であり、2004年3月31日現在のレート（106円=1米ドル）により、日本円を換算しています。
連結財務諸表の注記1を参照してください。

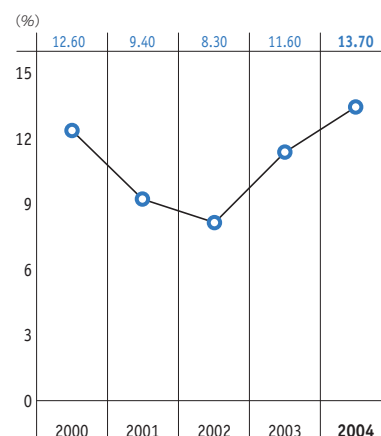
売上高



当期純利益



ROE



株主の皆さまへ



2004年3月期業績の概況

2004年3月期における事業環境は、国内においては景気の回復基調はみられたものの、個人消費は依然として低迷が続いております。一方、当社が主として事業展開しておりますアジア経済は、引き続き力強い成長を続けております。

このような状況の下で、当社は、①ベビーケア事業、フェミニンケア事業およびヘルスケア事業への経営資源の重点投下による収益力の向上と成長力の強化②成長するアジア市場でのベビーケア事業、フェミニンケア事業を核としたパーソナルケア事業の拡大③将来の成長に向け、ペットケア事業、クリーン＆フレッシュ事業への効率的な経営資源投下による新しい事業基軸の育成④非主力事業および不採算事業の見直しによる経営効率の向上の4点を重点戦略として推進した結果、2004年3

月期の連結売上高は前期に比べ7.6%増加し2,401億円と過去最高を達成いたしました。国内における売上高は、ベビーケア事業、ヘルスケア事業、クリーン＆フレッシュ事業、ペットケア事業といった主力事業において順調に増加し、前期に比べ131億円増加の1,907億円となりました。一方、海外事業は、アジア地域におけるフェミニンケア事業、ベビーケア事業が前期比11.1%と大幅に売上を拡大いたしました。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ38億円増の494億円となり、連結売上高中20.6%のウエイトを占めるに至りました。

利益につきましては、国内事業では新製品による付加価値の向上と増収効果、販売促進費等の経費の効率的な投下により、また、海外事業においては売上拡大に伴う利益率の向上によって、営業利益は307億円（前年同期比19.1%増）、経常利益は311億円（前年同期比20.2%増）、当期純利益は162億円（前年同期比26.1%増）と過去最高益となりました。1株当たり当期純利益は、240円26銭となり、前年より54円97銭増加いたしました。また、ROE（株主資本当期純利益率）は前期に比べて2.1ポイント上昇し、13.7%となりました。

NOLA&DOLA

Necessity of Life with Activities
&
Dreams of Life with Activities

この企業理念には、「赤ちゃんからお年寄りまで生活者が様々な負担から解放されるよう、心と体をやさしくサポートする商品を提供し、一人ひとりの夢をかなえるために力を尽くし続けていきます」というユニ・チャームの決意が込められています。

第6次中期経営計画——「経営革新」で企業価値のさらなる拡大へ

当社は、「NOLA&DOLA」(Necessity of Life with Activities & Dreams of Life with Activities)の企業理念のもとに、赤ちゃんからお年寄りまで生活者がさまざまな負担から解放されるよう、心と体をやさしくサポートする商品を提供し、一人ひとりの夢をより多くかなえるために社員全員が力を尽くし続けております。

当社は、この企業理念「NOLA&DOLA」の実現に向けて「やさしさをつくる。やさしさでささえる。」というスローガンのもとに、全社員の「知恵」と「行動」を集結させ、全社員が主体的に計画を立案、実行し、それぞれが達成感を味わえることに主眼をおいた価値創造活動を行っております。

この経営理念の下、2008年3月期において売上高4,000億円、営業利益高500億円、ROE15%を達成し、アジアにおけるカテゴリーチャンピオンの不動の地位を確立するために、以下5点を重点戦略とした第6次中期経営計画「SAPS計画」をスタートいたしました。

- 1) SAPS (Schedule-Action-Performance-Spiral) 経営モデルによる戦略実行力強化
- 2) 世界初、世界No.1の商品力の実現による新市場の創造
- 3) アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力強化によるNo.1シェアの獲得
- 4) サプライチェーンの抜本的な構造改革による競争力あるグローバルコストの実現
- 5) 企業の社会的責任 (CSR) およびコーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の拡大

これらの戦略実行のための諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適合した新たなビジネスモデルを構築し、お客さまとのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進いたします。

2005年3月期の重点施策

当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては企業業績に回復傾向が見え始めましたが、競争の激化による一段と厳しい市場環境が予想されます。また、アジアでは、市場拡大の加速につれてグローバルブランド間での競争がさらに激化するものと予想されます。

このような状況の下、第6次中期経営の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成熟市場の再活性化と成長市場への積極的な事業拡大を図ってまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化により、コスト構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力の強化を図りたいと考えております。

国内事業は、ベビーケア事業において、商品力の革新による『ムーニーマン』および『ムーニー』のプレミアム化の促進、新たに発売の『ムーニーマン 水あそびパンツ』『ムーニーマン ビッグより大きいサイズ』により、新需要の創造と市場活性化による売上拡大と収益力強化を図ってまいります。フェミニンケア事業は、『ソフィ ワイドガード』シリーズによる新カテゴリーの創造とマーケティングの積極展開により、一層のブランド力強化を行ってまいります。一方、ヘルスケア事業は、『ライフフリー』ブランドの消費者の多様なニーズにきめ細かく対応できる豊富なラインアップ展開と排泄リハビリケアシステムの浸透を図り、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ってまいります。また、クリーン＆フレッシュ事業では、使い捨てクリーナー『ウェーブ』シリーズにおいて新型モップ『ウェーブピュピュッとモップ』を発売し、製品ラインナップの拡大とブランド浸透を促進しながら新しい市場を創造してまいります。

ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたペットトイレタリー用品のラインアップ拡大を図るとともに、ペットフードでは「高齢化」「室内飼育」「小型化」といったペット市場の変化に対応した高機能高付加価値商品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開によって収益の拡大を図ってまいります。

海外事業においては、アジア主要各国において『Sofy』ブランドでフェミニンケア事業の成長をさらに加速いたします。ベビーケア事業においては、『Mamy Poko』ブランドの積極的なマーケティング展開により、市場拡大加速とブランド浸透を進めるとともに、生産・供給体制の整備を進めてまいります。また、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成してまいります。

以上により、2005年3月期の連結売上高は、過去最高の2,520億円(当期実績比5.0%増)、営業利益は、322億円(当期実績比4.8%増)、経常利益は325億円(当期実績比4.4%増)、当期純利益は174億円(当期実績比7.1%増)とそれぞれ過去最高益を計画しております。この結果、1株当たり当期純利益は259円40銭となり当期より19円14銭増加いたします。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。

株主配当につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および積極的な事業拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュ・フローの活用につきましては、将来の企業価値増大の観点から海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先するとともに、株主の皆様への利益還元としての自己株式の取得も適時行うなど、長期的な視点で経営効率を考えて実行してまいります。

以上のような基本方針に基づき、2004年3月期の年間の配当金につきましては前期より4円増配の1株当たり28円とさせていただき、公約通り、継続的な増配を実現いたしました。2005年3月期の年間配当金も当期より1株当たり2円増配の30円とさせていただき、引き続き増配予定しております。また、資本効率の向上と株主の皆さまへの継続的な利益還元のため、当期において株式数99万9千株、取得価額53.2億円で自己株式を公開買付にて取得し、金庫株として保有いたしております。

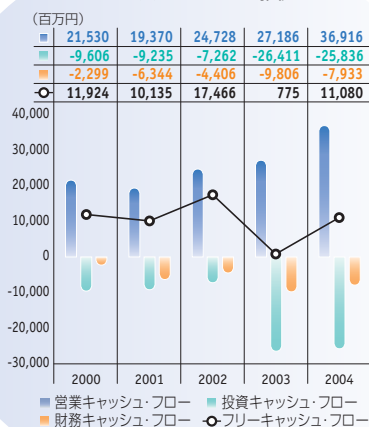
当期における設備投資につきましては、中国第2工場の建設など、アジア地域を中心とした海外事業の業容拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備導入、商品改良に伴う設備改造等を積極的に行なった結果、2003年3月期に比べ47億円増加し、195億円となりました。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、企業価値を向上させ、社会の公器としての企業の責任を果たすための重要な「経営課題」と考え、積極的に取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンスに対する経営管理機構の整備においては、1999年6月より執行役員制度を導入いたしました。本年6月より、一層の監督と執行の分離を目指し、経営機構改革を実施いたしました。取締役の「社長」「常務」などの役付を廃止し、執行役員に対し役を付し、社長執行役員は執行機関の長として業務執行に当たります。執行役員は各執行部門の責任者として毎年、株主総会終了後の取締役会にて選任されます。取締役会は、執行役員を兼務しない取締役の中から監督機関の長として取締役会会長を選任することにより、監督と執行の分離を進めてまいります。また、業務執行に対する取締役の監督強化と業務執行上の課題に対する迅速な意思決定を強化するために、取締役兼執行役員を常任メンバーとして

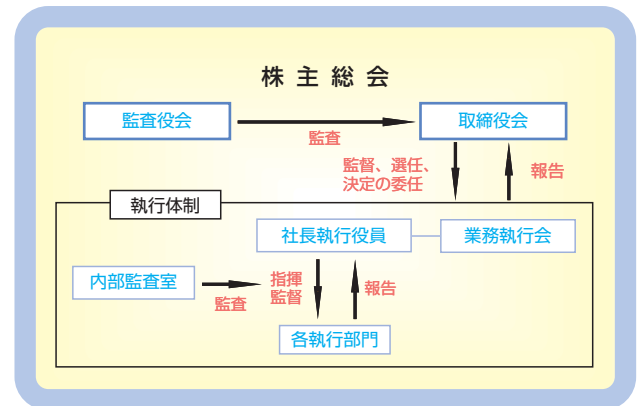
キャッシュ・フロー推移



構成する業務執行会を本年4月より新設いたしました。業務執行会は、代表取締役兼社長執行役員を議長として、毎月、議長が設定した業務執行上の重点課題について常任メンバーと関連執行部門が全社の経営状況を鑑みて適切、かつ迅速に課題解決に当たってまいります。

加えて、当社は監査役会設置方式会社として、監査役会の要件である半数以上の社外監査役選任を法執行より2年先駆けて実施いたしました。これにより、社内監査役2名に加えて4名で構成する監査役会の取締役会に対する監査機能を強化いたします。

当社は、このような経営管理機構の整備とともに、全社員に対する「正しい企業経営」の浸透を一層強化することにより、企業価値の向上と企業の社会的責任を積極的に果たしてまいります。



CSR強化による企業価値向上

「社会から真に信頼され続ける企業であること」。当社は創業以来、社会にとって、お客さまにとって、一番良いことは何かということを常に追求してまいりました。その実現のために、「企業の成長発展、社員の幸福、および社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げ、企業活動を推進しております。企業の社会的責任に対する株主様の目はますます厳しいものとなっていますが、当社は、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、企業価値の向上と企業の社会的責任を積極的に果たしていくことが重要であると認識し、経営管理機構の整備と「ユニ・チャームグループ企業行動原則」のさらなる充実と社員への浸透を図り、グループを挙げてその実践に取り組んでまいります。

当社の主力製品は紙オムツ、生理用ナプキンなど肌に直接触れるものであり、安全性の確保はお客さまの信頼を裏切らないための重要なテーマです。当社は、製造業としての重要な社会的責任を強化するために「環境対応」「品質保証」「薬事法令遵守」「商品安全性確保」を全社統合的に推進する主管組織としてコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ(CSR)部を組成し、エコロジーとクオリティの両立によって顧客満足の最大化と企業競争力の強化を図っております。さらに、CSR部内に「企業倫理室」を新設し、全社員に対する「正しい企業経営」の浸透を一層、強化してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜ります様、お願い申し上げます。

2004年9月

代表取締役 社長執行役員

高原豪久

事業の概略

パーソナルケア事業部門

ベビーケア事業

- ・ベビー用紙オムツ
- ・トレーニングパンツ
- ・おねしょパンツ
- ・おしりふき
- ・ベビー用ウェットティッシュ



©DISNEY

フェミニンケア事業

- ・生理用ナプキン
- ・生理用タンポン
- ・パンティライナー
- ・生理用ショーツ



ヘルスケア事業

- ・大人用紙オムツ
- ・軽度失禁用パッド
- ・軽度失禁ガード専用ショーツ
- ・ケア用品
- ・超立体マスク



クリーン＆フレッシュ事業

- ・ウェットティッシュ
- ・化粧用パフ
- ・使い捨てシートクリーナー
- ・キッチンペーパータオル



ペットケア事業部門

- ・ドッグフード
- ・キャットフード
- ・ペット用シート
- ・ペット用紙オムツ
- ・ペット用トイレタリー製品



その他部門

売上高は、前期比7.0%増加の2,053億円、営業利益は前期比15.4%増加の272億円となりました。

1981年にベビー用紙オムツ『ムーニー』を発売して市場へ参入し、現在ではベビー用紙オムツ市場で50%近いトップシェアを誇っています。1992年には世界初のパンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン』を発売し、新しい価値を創造するとともに、マーケットの構造を変革しました。また、おねしょ用パンツ『オヤスミマン』やトレーニング用パンツ『トレパンマン』、ハイハイ赤ちゃんのための初めてのパンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン ハイハイ用』などの製品で新しいカテゴリーを創出し、市場の拡大および活性化に貢献しています。

1963年に国内で生理用ナプキンの製造販売を始め、「女性の快適を科学して自由を創造する」という事業理念のもと、国内唯一の生理用品の総合メーカーとして生理用ナプキンや生理用タンポン、パンティライナーなどフルラインナップの商品を展開しています。さらに、細分化したニーズにお応えするため、さまざまな機能を持った商品ラインを提供することで、生理用ナプキン市場で8年間にわたり、トップシェアを占めています。

1995年に『ライフリー リハビリパンツ』で排泄リハビリテーションを提唱して以来、さまざまなニーズにお応えして、新しい価値を加えたオムツを提供するなど、快適な商品の開発・販売を通じて、被介護者および介護者双方の肉体的・経済的・精神的な負担の軽減に貢献しています。1997年より、排泄介護に関するお悩みや相談に専門のアドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービスを実施し、介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開しています。当社の不織布・吸収体技術は、医療現場においても活かされており、不織布技術を応用した「重い花粉症でお困りの方」用、「インフルエンザ」用に従来のマスクへの不満点を解消した全く新しい立体形状の使いきりマスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』を発売しています。

1974年に化粧パフを発売して以来、当社のコア技術である、吸収体技術、不織布製造技術、加工技術を基盤として、清潔・衛生・新鮮な快適環境をもたらす商品を展開しています。現在では、住環境を清潔に保つためのクリーナー、掃除用・キッチン用・トイレ用ならびに肌ケア用のウェットティッシュ、化粧パフといった一般家庭向け商品に加え、業務用・医療向け商品なども開発し、さまざまな分野で新しい価値を提案しています。

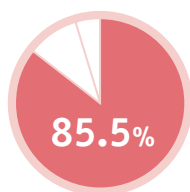
売上高は、前期比7.5%増加の236億円、営業利益は前期比10億円増加の22億円となりました。

1986年に事業参入し、連結子会社ユニ・チャーム ペットケア株式会社にて事業運営しています。「健康と清潔でペットの暮らしを快適に」を事業理念に、『愛犬元気』、『ねこ元気』と『ゲインズ』の3ブランドで、ドライ、ウェット、ソフトタイプのペットフードのほか、不織布・吸収体技術を応用したペットシートやデオドラント効果のあるネコ砂、ベビー用オムツ製品で培われた技術を応用したペット用紙オムツなどを販売し、“ペットと人のいる生活”に新しい価値ある商品とサービスを提供しています。

売上高は、前期比20.5%増加の113億円、営業利益は前期比30.9%増加の13億円となりました。

不織布・吸収体技術を活かし、スーパーマーケットなどを顧客とする業務用食品包材事業などを展開しています。

部門別の概況



Lifestyle Products

パーソナルケア事業部門



ベビーケア事業

2004年度営業概況

国内では、少子化の影響による需要の減少や長引く個人消費の低迷等で競争が一段と激化しました。市場の販売価格は下げ止まりの兆しを見せ始めたとはいえ、事業の安定には依然として厳しい状況にあります。

当社はこのような環境にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆さまにより高い付加価値を提供させていただくために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない製品のリニューアルと積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めました。

最近の商品革新の例としては、主力商品であるNo.1パンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン』を下着に限りなく近い、まったく新しい商品へと生まれ変わらせ、品質向上に努めるなど、お客さまにより高い満足を提供しています。この『ムーニーマン』は昨年10月に全国発売を完了しましたが、さらに、本年2月には男女別に全面カラーデザインを採用した新型『ムーニーマン』を全国発売しました。『マミーポコパンツ』『オヤスミマン』『トレパンマン』も全面カラフルなデザインに改良し発売しました。一方、テープタイプ紙オムツの主力商品『ムーニー』も、本年2月には「新生児用」「Sサイズ」に「うんちポケット」を採用した『ムーニーおしりピュア』を、本年3月には東日本地区で「Mサイズ」「Lサイズ」に「マジカルウェスト」を採用した『ムーニーのび〜るフィット』をそれぞれ改良発売しました。

一方、販売促進施策として、オムツ離れのためのトレーニングパンツとしてNo.1のご支持をいただいている『トレパンマン』で夏限定「トレパンマンお試しバック」の発売や、「ユニ・チャーム ベビー サマーキャンペーン」を実施するなど積極的な需要の喚起に努め、市場の活性化に努めました。

こうした事業活動に加えて、当社は「育児の負担軽減と育児のすばらしさ・喜びの提供」をする育児生活向上企業として、コンビ株式会社、和光堂株式会社、株式会社千趣会と「ママと赤ちゃんの365日」応援サイト「ベビータウン」(<http://www.babytown.jp/>)、出産を控える“プレママ”のための応援サイト「プレママタウン」(<http://www.premama.jp/>)を共同運営し、「ベビータウンポイントキャンペーン」を実施するなど積極的な展開を図り、育児生活への貢献活動を通じたブランド価値の向上とロイヤルユーザーの拡大に注力しました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前期に比べ84億円増加し1,010億円となり、国内売上高は776億円となりました。

2005年度戦略

2005年度は、その製品力を画期的に向上した新『ムーニーマン』および新『ムーニー』、そして新たに発売する水遊び用のパンツ『ムーニーマン 水あそびパンツ』や『ムーニーマン ビッグより大きいサイズ』により、市場の創造と活性化による売上拡大と収益力の強化を図ります。



©DISNEY



フェミニンケア事業

2004年度営業概況

国内では、生理対象人口が減少しており、市場全体の成長は低調に推移していますが、当社は、生理用品の国内唯一の総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、『ソフィ』ブランドから安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図りました。

2003年10月には生理用ナプキンで初めてのワイドタイプ夜用ナプキン『ソフィ ワイドガード』を新発売しました。その結果、生理期間中もっともトラブルの多い夜用で高い満足度を提供することによって高い市場シェアを獲得するとともに、成長分野である夜用ナプキン市場を大きく牽引することができました。同時に、生理用ショーツにおいても、夜用生理用ショーツ『ソフィ ナイトフィット』を追加発売し、ラインアップの拡大を図ることで夜用市場の活性化に寄与しました。

また、市場において圧倒的No.1シェアを獲得している生理用タンポンでは、タンポン啓発活動の一環としてタンポンを使う事で、より快適な生理期間を過ごしていただくための使用方法の説明や商品特長を理解促進するため情報提供活動を実施しました。昨年は、『ソフィ』ブランド誕生20周年を迎え、販売促進活動において「ソフィ誕生20周年記念キャンペーン」を実施するなど積極的な需要の喚起に努めました。

このような活動を通じて、国内生理用品ブランドとして市場No.1シェアだけでなく、消費者の意識において最も認知、支持される「信頼と親しみあるブランド」としてブランド支持率No.1の地位も確立しました。

結果として、厳しい市場環境の下で、フェミニンケア事業の売上高は、前期に比べ5億円減少の563億円に留め、国内売上高は382億円となりました。



2005年度戦略

フェミニンケア事業は、新カテゴリーを創造する『ソフィ ワイドガード』シリーズのラインナップ拡充と、布のように薄くしなやかで、存在さえ感じさせない新体感のパンティライナー『ソフィ パンティライナー^{ゼロ}0体感』の新発売により『ソフィ』のブランド力を一層強化して、No.1の地位を不動のものにしていきます。



ヘルスケア事業

2004年度営業概況

当期における国内ヘルスケア事業は、成長市場において激化する競争の中でも、市場を上回る成長で売上高を拡大しました。当社は、高齢化が進む中、市場の確実な成長とともに、「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力しています。

発売以来、圧倒的なご支持をいただいている、市場シェアNo.1のパンツタイプ紙オムツ『ライフリー リハビリパンツ』、『ライフリー うす型長時間安心パンツ』、『ライフリー うす型軽快パンツ』は、新開発の超やわらか素材を採用し、下着のようなやわらかさとともに、上げ下げのしやすさを実現しました。紙オムツ用部分吸収パッドでNo.1のご支持をいただく『ライフリー尿とりパッド』、『ライフリー 尿とりパッド 強力スーパー』では、大量消費の実態に対応し、入り枚数の多い「スーパージャンボパック」を発売しました。

一方、大きな潜在需要の見込める軽度失禁カテゴリーにおいて、尿吸収ライナー『チャームナップ さわやかライナー』シリーズのパッケージを一新するとともに『チャームナップ さわやか超吸収 多くても安心用』、『チャームナップ さわやか超吸収 長時間安心用』を新発売し、尿量に応じたきめ細かいラインアップを提供しました。また、同じく軽度失禁カテゴリーから軽失禁パッド『ライフリー さわやかパッド』の商品改良およびパッケージを一新しました。これにより軽度失禁カテゴリー製品は堅調に売上を拡大し、当社は軽度失禁用品市場において、No.1のポジションを不動のものとしています。

昨年より「座ることから始まるリハビリ」をコンセプトとして離床を促す『ライフリー 座位安心パッド』を施設病院向けに発売し、本年3月には一般小売店向けにも『ライフリー 座っても安心尿とりパッド』として販売を開始しました。

これらの製品の拡充に加えて、当社の「排泄ケア研究所」において、外部の識者と共同での排泄ケアシステムの開発に注力するとともに、介護師や看護師、ケアマネージャー、ホームヘルパーなどの資格を持つ専門スタッフと営業員が各地域の病院や介護施設に密着し、介護を受ける人、ケアする人の双方にとって最適な排泄リハビリケアの啓発・提案と販売活動を推進してきました。

また、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービスや当社ホームページ(<http://www.unicharm.co.jp/>)により介護情報を提供するなど介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで『ライフリー』ブランドの価値向上に努めています。

一方、昨年1月に発売し、多くの方のご支持を得た、花粉症用不織布マスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』の新しいラインアップとして昨年10月には『ユニ・チャーム 超立体マスク かぜ・インフルエンザ用』を発売し、マスク市場においてNo.1シェアを獲得しました。

2005年度戦略

ヘルスケア事業は、『ブランド』、『商品』、『チャネル』、『サービス』この4つの『差別化戦略』により『ライフリー』ブランドのさらなるブランド力と、排泄リハビリケアシステムの啓発活動とを強化し、市場成長を上回るスピードでの業容拡大を継続していきます。



クリーン&フレッシュ事業

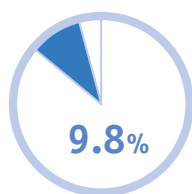
2004年度営業概況

当社がこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客さまへ清潔・安心・新鮮を提供しています。一般用ウェットティッシュで市場シェアNo.1の『シルコット ウェットティッシュ』において新たに『シルコット ウェットティッシュ安心除菌』を発売し、品揃えの強化を図りました。化粧パフで市場シェアNo.1の『シルコット』ブランドは、パッケージを一新して改良新発売しました。キッチンペーパー分野では、使い捨てシート『クックアップ』を、キッチンペーパーとしてはもちろん、ふきんとしても使えて、濡らしても破れず便利で経済的な『クックアップ キッチンクロス』として改良新発売しました。



2005年度戦略

クリーン&フレッシュ事業では、『ウェーブ』ブランドから商品革新により、初めての、液が飛び出して水拭きが簡単にできる新型モップ『ウェーブ ピュピュッとモップ』を発売し、現在ハンディワイパーの市場でNo.1のご支持をいただいている『ウェーブ』シリーズのブランド認知を高めながら、新しい市場を創造していき業容を拡大します。



Pet Care Products

ペットケア事業部門



2004年度営業概況

連結子会社ユニ・チャーム ペットケア株式会社にて事業運営しておりますペットケア事業の市場環境は、高齢化に伴うペット飼育世帯の増加などにより、中長期にわたり確実に成長が期待される有望市場です。こうした市場環境下において、ペットフード製品では『ねこ元気 体重が気になる猫用』や、『ねこ元気 毛玉ケア体重が気になる猫用』、『愛犬元気 11歳以上用』、『愛犬元気 健康ビスケット』シリーズなど愛猫・愛犬の健康とおいしさを追求した新製品を積極的に発売し、高付加価値セグメント市場を創造するとともに、売上高を拡大しました。



一方、ペットトイレタリー製品では、不織布・吸収体技術を応用した『ユニ・チャーム ペットケア 除菌オシッコ汚れふきシート』、『ペット用紙オムツ大型犬用』や、1週間取り替えなくてもニオわない、ねこ用の画期的なトイレシステムの『ユニ・チャーム ペットケア1週間消臭・抗菌デオトイレ』を新発売し、順調に収益を拡大しました。



本年3月には、ペットフード製品では『ねこ元気 銀のスプーン』、『ゲインズバックン 小型犬用』、『愛犬元気缶 11歳以上用』、『愛犬元気缶 角切り7歳以上用』、一方ペットトイレタリー製品では『ユニ・チャーム ペットケア 薬用ノミ・ダニ ケアスポット』、『ユニ・チャーム ペットケア 1日1枚消臭抗菌スーパーデオシート』などさらに市場の創造と拡大に貢献できる商品を発売しました。

この結果、ペットケア事業の売上高は、前期に比べ16億円増加し235億円、営業利益は9億円増加し21億円となりました。

2005年度戦略

ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたペットトイレタリー用品のラインアップ拡大を図りペットトイレタリー用品市場における圧倒的No.1の地位をさらに拡大するとともに、ペットフードでは「小型犬増加」「シニア犬猫増加」など市場の変化に対応した高機能高付加価値商品ラインの拡充と、積極的な広告投入などマーケティング展開により、引き続き収益の拡大を図ります。



海外事業

当社は、アジアに暮らす20億人の人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供することで、アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力を強化し、東アジアにおいて企業価値No.1のライフサポートインダストリーを目指しています。

1984年に台湾で海外現地法人を設立したのを皮切りに、東アジアを中心に海外事業を展開し、現在では東アジアで10カ国、サウジアラビア、オランダを加えた12カ国で展開しています。特に東アジア市場においては、フェミニンケア製品の『Sofy』ブランド、ベビーケア製品の『Mamy Poko』ブランドを中心に、カテゴリーリーダーを目指して事業基盤の拡大を加速しています。



2004年度営業概況

海外全体の売上高は前年に比べ38億円増加し494億円、営業利益は前期に比べ10億円増加し37億円と売上成長に伴って大幅な増益を達成しています。特に、タイ、インドネシアなどアセアン諸国の市場で著しく成長しました。

事業部門別の概況

ベビーケア事業

タイを筆頭にインドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンのアセアン諸国で、順調に成長しました。特に、タイではNo.1シェアをさらに拡大して約50%の市場シェアを獲得し、インドネシアではパンツタイプ紙オムツ『Mamy Poko Pants』の売上拡大により、市場シェアNo.1を獲得しました。また、中国では男の子用と女の子用に分けたテープタイプ紙オムツ『Mamy Poko』の商品の差別性が着実に消費者の方に認知されてきています。

フェミニンケア事業

生理用ナプキン、パンティライナーを軸に参入各国で堅調に推移しました。特にタイ、インドネシアの伸びが全体の成長を牽引するとともに、台湾では過去最高益を更新し、ベトナムでは対前年比で3倍の売上を達成しました。既に市場シェアNo.1を獲得している中国においても、引き続き上昇基調で推移しています。

ヘルスケア事業

台湾では売上高で前年比2桁の高い成長を継続しました。さらに昨年はタイで、『Lifree』ブランドの大人用紙オムツ、尿とりパッドを発売しました。また、ヨーロッパと北米でのパンツタイプ大人用紙オムツも、前年比2桁の増収と高い成長を継続しました。

クリーン&フレッシュ事業

台湾で発売した使い捨てシートクリーナー『ウェーブ』の販売が順調に推移し、事業全体で前年比2桁増収の高い成長を継続しました。当社が『ウェーブ』のシート技術をライセンス供与し、プロクター・アンド・ギャンブル社が北米で発売している「スイッファー ダスターズ (Swiffer Dusters)」は順調に売上を拡大し、ロイヤリティ収入拡大に貢献しています。

国・地域別	ベビーケア	フェミニンケア	ヘルスケア	C&F	生産	販売
中国	●	●			●	●
台湾	●	●	●	●	●	●
韓国		●			●	●
タイ	●	●	●		●	●
インドネシア	●	●			●	●
マレーシア	●	●				●
シンガポール	●	●				●
ベトナム		●				●
モンゴル	●	●				●
フィリピン	●					●
サウジアラビア	●					
オランダ	●		●		●	

サウジアラビアは、ベビーケア製品の技術提携です。

オランダは、技術提携によるベビー用および大人用パンツ型紙オムツの生産です。

2005年度戦略

海外事業においては、東アジア主要各国において『Sofy』ブランドでフェミニンケア事業の拡大成長をさらに加速します。ベビーケア事業においては、『Mamy Poko』ブランドの積極的なマーケティング展開と生産・供給体制の整備を進め、ブランドの認知を高めて事業拡大を加速していきます。また、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開することにより、海外事業における第3の柱を育成していきます。

研究開発活動

当社は、前年に引き続き、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高を達成することができました。この高成長の源泉となっているのが市場を牽引・創造する「高付加価値」製品と「市場創造型」製品の開発です。

当社の研究開発活動は、「テクノロジーイノベーションで新たな価値を創造し続ける」を基本に、香川県豊浜町のテクニカルセンターを中心として、当社の不織布技術、特殊高分子吸収技術、紙・パルプのノウハウの改良を絶えず行い、カテゴリーNo.1の商品の育成と商品開発から市場導入までのリードタイム短縮に取り組んでいます。

高い成長を実現し続ける当社の製品開発群の中から、「市場創造型」の製品として本年春の2つの新製品、ベビーケア関連新製品から『ムーニーマン 水あそびパンツ』、フェミニンケア関連新製品から『ソフィ パンティライナー^{ゼロ}体感』をご紹介します。

全くの新規市場を創造する待望の使い捨て水あそび用パンツ

つまり立ちからオムツ離れまでの子供の水遊びの経験率は、約90%にのぼります。5月のゴールデンウィーク頃から10月までの間に、ビニールプールや公園の水遊び場、海や川などで子供たちは頻繁に水遊びをしています。特に近年は、子供を安心して遊ばせることができる広場整備促進の一環として水遊び用の設備が増加し、そうした環境の変化を受けて、子供たちの水遊びの頻度は夏場で月平均9回にも昇っています。

しかしその際に、はだかで遊ばせるか、水着を着用させるか、紙オムツにするかということが、お母さまの悩みの種になっています。はだかや水着では、「ウンチしたらどうしよう。モラルのない親だと思われるのではないか」、紙オムツでは、「パンパンにふくらんで重く

なってしまう、ズレてしまう」といった不安が常につきまといます。そのため、水遊びを我慢させたり、後ろめたい気持ちで遊ばせているという実態がありました。



『ムーニーマン 水あそびパンツ』

当社は、このお母さまの不安を解消するため、従来の水着や紙オムツにはなかった水遊びのための3つの機能

- ①水に入ってもふくらまない
- ②とっさのウンチもブロック
- ③水着のような男女別のフルカラーデザイン

のすべてを備えた全く新しい水遊び専用パンツを開発し、『ムーニーマン 水あそびパンツ』として発売しました。

- ①薄型・細型で、ポリマー不使用の新開発「スリム吸収体」を搭載し、吸収体に水分を溜めず、ふくらまない構造を実現しました。
- ②ウエストと足ぐりに空間をつくらず、ピッタリフィットしてとっさのウンチもブロックする新技術の「ウエストフィットギャザー」と「うちブロックギャザー」を採用しました。
- ③紙オムツとは一線を画する、まるで水着のような男女別のビビッドな色彩とデザインを採用しました。

この画期的な新製品水遊び用パンツの発売により、お子様も保護者の方も、周りを気にせず遊んでいただけるようになりました。

存在さえ感じさせない、新体感の次世代ライナーで市場を覚醒させる！

日本のパンティライナー使用率は約4割、先行市場である欧米の使用率が約6〜7割あるのに対して、いまだ低い状況です。また、欧米ではパンティライナーを毎日使用する人が多いのに比べて、日本では、ほとんどの方がおりものの多い時だけに使用しています。今後、使用率が欧米並みになった場合は1.5倍の成長、さらに毎日使用するように需要を拡大できた場合には現状より2.3倍にも成長するポテンシャルが国内のパンティライナー市場にあると推測されます。使用者を拡大し、毎日の使用を促進するためには、「本当は毎日気持ちの良い下着だけの快適感で過ごしたい」というニーズを満たす商品を提案することが重要となります。

つまり、①使用感もなく、心理的にも違和感がないこと(生理日以外は下着だけの気持ちの良い解放感でいたい)を解決し、②おりものや汗をしっかり吸収しサラッとした気持ちよさを実現することの両方を満たす商品が市場活性化の鍵となります。

そこで、「下着だけの気持ちよさ」を実現するため、ショーツになじみ、つけた瞬間から存在さえ感じさせない体感の、『ソフィ パンティライナー^{ゼロ}体感』を開発しました。この製品は、布のような「しなやかさ」とミクロの薄さ(約0.7mm)を新技術で実現し、ゴワゴワ感がなく、しかもおりものを広げず十分吸収(平均的な1日のおりものの量の約9倍の吸収キャパシティがあります)する、新感覚のパンティライナーです。

この製品を使用した約98%の方が「つけている感じがしない」と評価して、その結果約84%の方から「買いたい」との声をいただき、市場の拡大が期待できる画期的な新製品として発売しました。



『ソフィ パンティライナー^{ゼロ}体感』

※イラストはイメージ図です

CSR活動／品質保証体制

CSR活動

ユニ・チャームのCSR元年

当社は、昨年4月に「コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ部」を設置しました。

製造業としての原点を見つめ直し、社是に掲げる「社会的責任の達成」を、社員の力を合わせてさらに具現化することで、社会から“信頼される企業”により近づきたいとの願いからです。CSR部の創設に際し、当社は3つの優先課題を明確にしました。

『3つの優先課題』

1. 製品の安全、品質保証、環境保全、法令遵守を強化し、ステークホルダーの方々からの信頼を得て期待の向上につなげること。
2. 環境推進によってエコロジーとエコノミーの両立を達成し、無駄の排除を実現し、企業の競争力を高めること。
3. 当社製品に対する安全性や環境、社会との共生への問合せに対して、スピーディーに対応し、安心、信頼していただける体制を確立すること。

CSR部は環境推進室、品質保証室の2室体制とし、企業倫理については横断的組織のメンバーで構成されるプロジェクトチームで取り組みます。執行責任者であるCSR部長は人材開発部長が兼任し、ガバナンスや人事制度など、今後のCSR展開を念頭においた体制としました。さらに、本年4月からは「企業倫理室」「CSR企画チーム」を加えて体制を強化しています。

CSR中期ビジョン

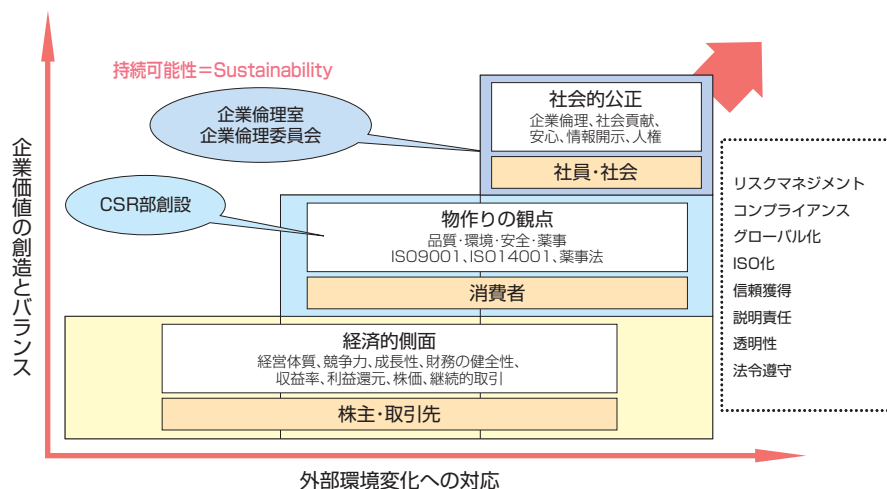
2008年3月までの中期経営ビジョンにおいて、「誠実に着実に社会に尽くし続けるCSR先端企業」を目指すことを明確にしました。「品質・安全」「環境」においては高い自主基準を設定、運用するとともに、倫理理念を全社に浸透させて、正しいことを行うために、勇気と厳しさを持った経営活動を貫くことを誓っています。

社会における企業価値を高めていくためには、「経済性」重視の考え方から、「品質・安全・環境配慮」にも重点をおき、次には「社会と調和」していくというマネジメントスタイルが不可欠です。当社はCSR先端企業を目指して確実に前進していきたいと考えています。

企業倫理推進への専任組織を設置しました

2004年度は、「企業倫理施策プロジェクト」を設け、法務部・CSR部・内部監査室・人材開発部よりメンバーを選抜。企業倫理体制の柱を、専任組織の設置、倫理教育の実施、社内企業倫理相談窓口の設置の3点と定め、推進しました。また、本年1月には、執行役員を対象に企業倫理教育を実施しました。さらに、当社グループ社員を対象とした「企業倫理に関するヒヤリング」を計115名に実施し、より働きやすい会社にするための提案や課題を抽出しました。

また、本年4月に発足した「CSR部企業倫理室」において、当社グループ社員を対象にした相談窓口『りんりんダイヤル』を開設し、就業規則・倫理綱領抵触やその恐れ、法律違反やその恐れなどについて、社員が相談や申告をできるようにすることで、社員が安心して働ける環境を整えています。



CSR会計をスタートしました

- **導入の目的** 企業のCSR活動を評価する動きが世界的に広がっています。また、定性的評価に加えて、定量的評価が求められています。しかし、消費者や取引先に対する信用や地域貢献活動などは、貸借対照表や損益計算書に記載できるものではありません。そこで、企業の社会的責任を数値化し、CSRに関する活動を客観的に評価するための情報提供を目的として、2004年度より「CSR会計」を導入しました。
- **集計範囲・方法** CSR会計は、社会的にガイドラインなどによる手法が確立していません。すべての企業活動にかかる会計データは定量的に情報開示していますが、2004年度はそこからCSR報告書に記述している個別の取り組みにかかった費用をCSR会計として集計し、CSR報告書に記載しました。
- **今後の予定** 社内的には、各利害関係者のニーズを認識し、事業活動を展開する際に、どのような活動が妥当かを判断する際のツールとして活用します。対外的には、開示情報の透明性を高め、ステークホルダーに対する説明責任を遂行するものとします。
 今後は、付加価値の分配による分析や、ガイドラインが出た場合はその内容も考慮し、随時見直しを行っていきます。

品質保証体制

品質に対する考え方

当社の社是では、「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本および海外市場に広く提供する」とうたっており、品質の維持と向上は全事業の生命線です。

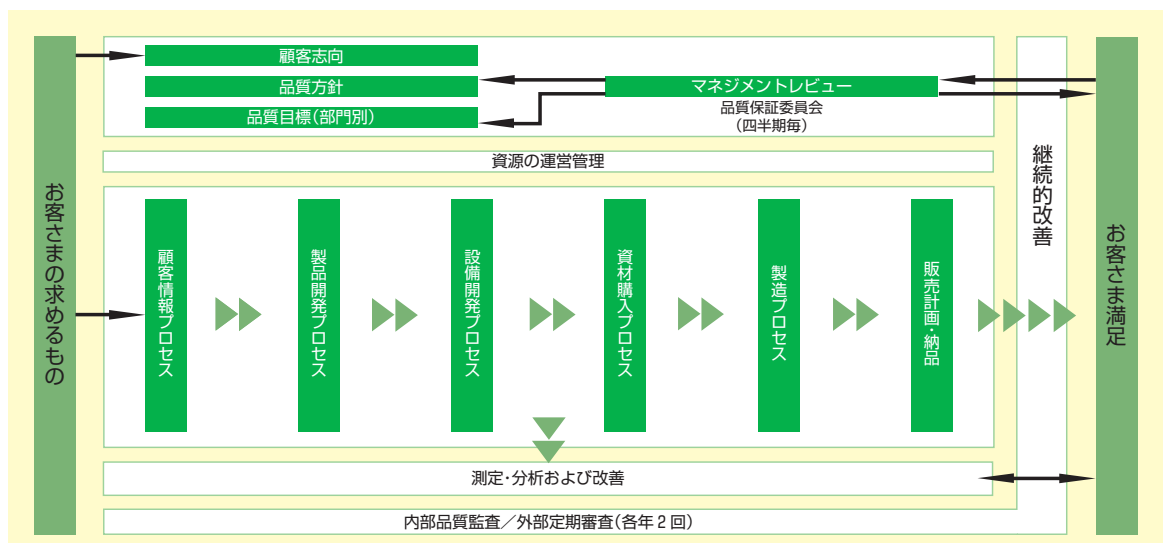
品質は、製造部門の責任ではなく、商品の企画・マーケティングから設計・開発、購買、物流など全社一丸となってつくり込むものです。当社は、グローバルスタンダードであるISO9001に基づく品質マネジメントシステムを開発から販売までの各プロセスに適用して構築し、2002年7月に認証を取得しました。現在では2,000名以上の規模で取り組み、お客さま満足度の向上を目指しています。

全社品質保証体制

当社では、「品質マネジメント＝品質経営」という視点に立ち、全社品質保証体制を構築して、お客さまの満足度を指標にした品質マネジメントシステムを運用しています。

具体的には、品質マネジメントシステム＝品質経営であるという考えから、「品質方針＝中期経営計画」「品質目標＝中期経営計画に基づく半期毎の各部門目標」と位置付けています。各プロセスの目標進捗管理だけでなく、運用の妥当性と有効性を確認するために内部品質監査と外部審査機関による定期審査をそれぞれ年2回実施しています。

監査結果につきましては、是正・予防処置をとりながら継続的な改善につなげるとともに、全社マネジメントレビューである品質保証委員会（四半期毎）で情報を共有し、仕組みの見直しなどを協議しています。



取締役／監査役／執行役員

取締役／監査役 (2004年10月1日現在)



代表取締役 取締役会会長
高原 慶一郎



代表取締役
高原 豪久



取締役
丸山 茂樹



取締役
岡部 高明



取締役
猪熊 幸二

常勤監査役

石川 勝昭
宮内 毅

監査役

平田 雅彦
竹中 治彦

(注) 監査役平田雅彦、監査役竹中治彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

執行役員 (2004年10月1日現在)

社長執行役員

高原 豪久

常務執行役員

丸山 茂樹
岡部 高明
猪熊 幸二
吉原 範純
中野健之亮
森 信次
石川 英二

執行役員

川内 晶介
室町 博彦
高橋 紳哉
坂口 克彦
森山 重雄
高井 正勝
木村 幸広

執行役員待遇

伊賀上隆光
山本 正満
井川 和衡
向井 正
宮林 吉広
野村 祝雄
里村 治
野村 拓功
山本 英俊
松岡 逸海

Financial Section

6年間の要約財務データ

ユニ・チャーム株式会社及び子会社

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
会計年度						
売上高	¥206,347	¥210,200	¥212,199	¥206,707	¥223,169	¥240,110
売上原価	116,445	115,765	115,823	113,546	123,883	132,074
当期純利益	10,788	12,563	9,904	8,852	12,879	16,240
対売上高比率	5.2%	6.0%	4.7%	4.3%	5.8%	6.8%
1株当たり当期純利益（旧基準）（円）	¥ 150.55	¥ 177.29	¥ 139.85	¥ 126.78		
（新基準）			137.75	125.20	185.29	240.26
1株当たり年間配当金（円）	17.00	19.00	24.00	20.00	24.00	28.00
会計年度末						
総資産	¥165,777	¥181,189	¥177,396	¥187,060	¥187,988	¥209,002
有形固定資産	84,313	81,928	69,388	71,412	71,090	77,306
長期借入債務						
（1年以内返済分を除く）	4,524	4,633	3,918	2,953	1,710	1,557
株主資本	92,254	107,050	104,156	109,306	113,137	123,709
対総資産比率	55.6%	59.1%	58.7%	58.4%	60.2%	59.2%
経営指標						
営業利益率	10.5%	11.4%	9.8%	9.2%	11.6%	12.8%
当期利益率	5.2%	6.0%	4.7%	4.3%	5.8%	6.8%
売上総利益率	43.6%	44.9%	45.4%	45.1%	44.5%	45.0%
売上販管費率	33.1%	33.5%	35.6%	35.9%	32.9%	32.2%
ROE	11.7%	12.6%	9.4%	8.3%	11.6%	13.7%
ROA	6.6%	7.2%	5.5%	4.9%	6.9%	7.8%

目次

6年間の要約財務データ	17	連結株主持分計算書	25
マネジメントによる財務分析	18	連結キャッシュ・フロー計算書	26
連結貸借対照表	22	連結財務諸表注記	28
連結損益計算書	24	独立監査法人の監査報告書	38

マネジメントによる財務分析

経営成績

売上の状況

2004年3月期の連結売上高は、前期の2,232億円から7.6%増加し2,401億円と過去最高を達成しました。日本国内における売上高は、主力事業であるベビーケア事業、成長分野であるヘルスケア事業、クリーン&フレッシュ事業、ペットケア事業のそれぞれの事業において順調に増加し、前期に比べ131億円、7.4%増加の1,907億円、全売上高に占める割合は79.4%となりました。一方、アジアを中心とした海外事業は、フェミニンケア事業、ベビーケア事業ともに参入国でのシェアを拡大し、前期に比べ売上高は11.2%増加の327億円、全売上高に占める割合は0.4%増の13.6%となりました。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品の売上が拡大し、その他の国・地域の売上高は、前期比3.1%増加の167億円となりましたが、全売上高に占める割合は0.3%減の7.0%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

2004年3月期の売上原価は、原価率が55.5%から55.0%へと0.5%改善し、1,321億円となりました。売上総利益は、前期比8.8%増の1,080億円となりました。販売費及び一般管理費は前期比5.2%増加の773億円となりました。減価償却費は前期比0.6億円減少の22億円となりましたが、ブランド構築のための投資拡大により、販売促進費、広告宣伝費とも計画値に近い水準まで投入した結果、販売促進費は214億円、広告宣伝費は95億円と合わせて11億円増加の309億円となりました。

所在地別売上高：

	単位：百万円	
	2003	2004
日本	¥177,561	¥190,719
アジア	29,416	32,701
その他	16,192	16,690
合計	¥223,169	¥240,110

研究開発費

研究開発費は、前年の45億円に対して、2億円増加の、47億円となりました。

セグメント情報

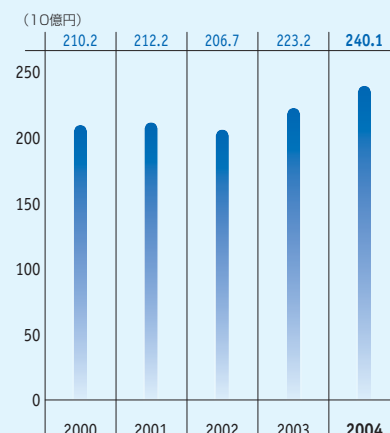
パーソナルケア事業部門の売上高は、前期比7.0%増加の2,053億円、営業利益は前期に比べ15.5%増加の272億円となりました。また、営業利益率は前期比1.0%増加の13.3%となりました。一部の消費財マーケットは回復してきていますが、パーソナルケア製品の市場全般は低迷が続いていますが、こうした環境の中でも、当社はリーディングカンパニーとして新商品や新機能の開発による付加価値の向上に努めました。

ベビーケア事業では、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない製品のリニューアルと積極的なマーケティング活動を展開して市場の活性化と収益の拡大に努めました。

また、新型『ムーニーマン』での男女別カラーデザインの採用など、機能面の充実とともにデザインの見直しによるブランド力の強化に取り組み、市場の成長を牽引しました。

フェミニンケア事業では、国内においては、生理対象人口の減少によって、市場全体の成長は低調に推移しています。しかしながら、当社は、生理用品の国内唯一の総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、『ソフィ』ブランドから安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図りました。2003年10月には、生理用ナプキンではじめてのワイドタイプ夜用新製品『ソフィ ワイドガード』を新発売し、生理

売上高



部門別売上高：

単位：百万円

	2000	2001	2002	2003	2004
売上高	¥210,200	¥212,199	¥206,707	¥223,169	¥240,110
日用雑貨	177,099	179,008	176,512	191,898	205,291
ペットケア	—	18,407	18,916	21,918	23,553
その他	—	14,784	11,279	9,353	11,266

期間中もっともトラブルの多い夜用で高い満足度を提供することによって高い市場シェアを獲得するとともに、夜用ナプキン市場を大きな成長を牽引することができました。同時に、生理用ショーツでも、夜用生理用ショーツ『ソフィ ナイトフィット』を追加発売し、ラインアップの拡大を図ることで夜用市場の活性化に寄与しました。また、『ソフィ』ブランド誕生20周年を迎え、「ソフィ誕生20周年記念キャンペーン」を実施するなど積極的な需要の喚起とさらなるブランド力の強化に注力しました。

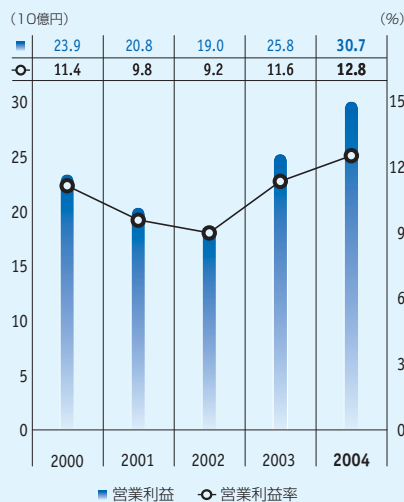
国内ヘルスケア事業では、成長市場における競争激化の中で、市場を上回る成長で売上高を拡大しました。高齢化が進む中で市場の確実な成長とともに、「生命（いのち）の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力しました。2003年11月より「座ることから始まるリハビリ」をコンセプトとして離床を促す『ライフリー 座位安心パッド』を施設病院向けに発売し、2004年3月には一般小売店向けにも『ライフリー 座っても安心尿とりパッド』として販売を開始しました。また、2003年1月に発売し、多くの方のご支持を得た、花粉症用不織布マスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』の新しいラ

インアップとして2003年10月に『ユニ・チャーム 超立体マスク かぜ・インフルエンザ用』を発売し、マスク市場においてNo.1シェアを獲得しました。

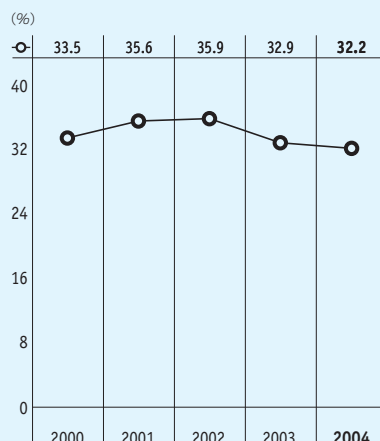
クリーン＆フレッシュ事業では、当社がこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供しています。今期は、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ安心除菌』を新発売しました。化粧パフNo.1ブランドの『シルコット』ブランドはパッケージを一新して改良新発売しました。キッチンペーパー分野では、使い捨てシート『クックアップ』をキッチンペーパーとしてはもちろん、ふきんとしても使えて、濡らしても破れず便利で経済的な『クックアップ キッチンクロス』として改良新発売しました。

ペットケア部門の売上高は、前期に比べ7.5%増加し236億円、営業利益は10億円増益の22億円となりました。ペットケア事業の市場は、高齢化に伴うペット飼育世帯の増加などにより、中長期にわたり確実に成長が期待される有望市場です。こうした市場環境の中で、ペットフード製品では愛猫・愛犬の健康とおいしさを追求した新製品を積極的に発売することによって高付加価値セグメント市場を創造し、売上高を拡大しま

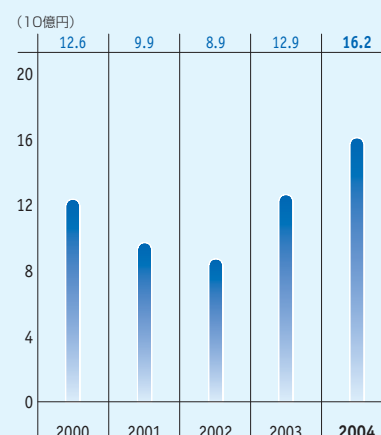
営業利益、営業利益率



売上販管費率



当期純利益



した。一方、ペットトイレタリー用品では、不織布・吸収体技術を応用した『ユニ・チャーム ペットケア 除菌オシッコ汚れふきシート』、『ペット用紙オムツLL大型犬用』などの新発売とともに、閉め切ったお部屋でも1週間におわない、驚きのトイレシステム『ユニ・チャーム ペットケア 1週間消臭・抗菌デオトイレ』を新発売し、順調に収益が拡大しました。

その他部門の売上高は、113億円と前期に比べ20.5%増加し、営業利益は13億円となりました。その他部門では、スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』が順調に売上高を拡大しました。

損益の分析

引き続き営業利益率の回復を最重要経営課題として、商品の付加価値の向上を図るとともに、販売促進費等の経費の効率的な投入による収益力の強化に取り組みました。国内事業での増収効果、海外事業での売上拡大に伴う利益率の向上により、営業利益は前期比19.1%増の307億円となりました。営業利益率は1.2%上昇し、12.8%となりました。

その他の収益（費用）は、前期比19億円（64.8%）大幅に減少し、10億円となりました。受取利息及び受取配当金が前期の3億円から5億円へと増加し、その他として12億円の費用超過であったのが、3億円の収益へと転じたためによるものです。

その結果、税金等調整前当期純利益は前期比29.7%増の297億円、当期純利益は前期比26.1%増の162億円となりました。1株当たり当期純利益は、240円26銭と前期比54円97銭の大幅な増加となりました。

財政状態および流動性

資産および負債・資本の状況

2004年3月期末の総資産は、前期比11.2%、210億円増加の2,090億円となりました。

流動資産は、現金および現金同等物が前期比29億円増加の444億円となりました。また、有価証券は11億円増加の39億円となりました。受取手形及び売掛金では、売上債権が21億円増加の290億円となりました。その他の流動資産は13億円減少の24億円となっています。

有形固定資産は、前期比62億円増加の773億円となりました。機械装置は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備などにより、78億円増加の1,001億となりました。また、建設仮勘定は46億円増加の69億円となっています。

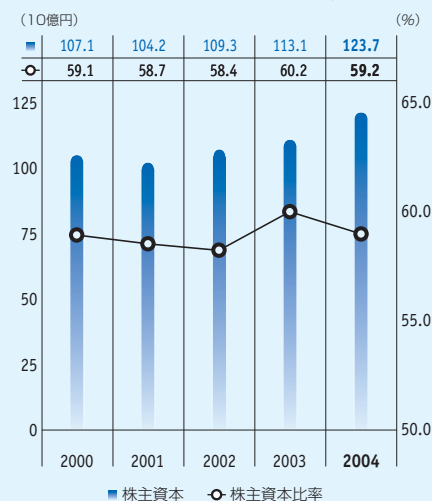
投資およびその他の資産は、投資有価証券が前期比109億円増加の270億円となりました。

流動負債は、前期比14.3%、84億円増加の669億円となりました。短期借入金が7億円増加の43億円となりました。支払手形及び買掛金のうち買掛債務が46億円増加の461億円となり、その他の支払手形及び買掛金が28億円減少の6億円となりました。

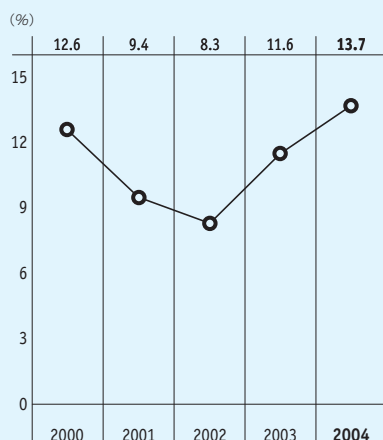
固定負債は、前期比11億円増加の115億円となりました。退職給付引当金が、10億円増加の72億円となりました。

資本の部では、連結剰余金が前期比16.4%、144億円増加の1,018億円となりました。その他有価証券評価差額金が26億円増加し、41億円となりました。この結果、株主資本は、前期比9.3%増加の1,237億円となり、株主資本比率は1.0%減少し、59.2%となりました。

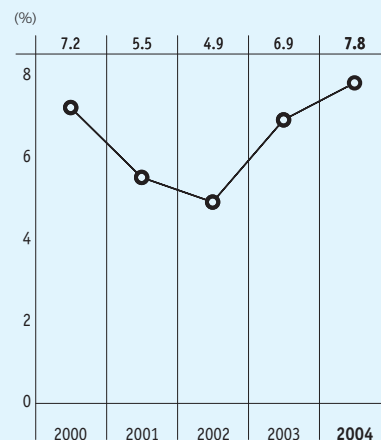
株主資本、株主資本比率



ROE



ROA



マネジメントによる財務分析

設備投資および減価償却費

2004年3月期の設備投資は前期の148億円から47億円増加の195億円となりました。主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造などとなっています。

減価償却費は、前期の110億円から6億円増加の116億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比97億円(35.8%)大幅に増加し、369億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が、前期の229億円から297億円へと大幅に増加し、法人税等の支払額が前期の101億円から50億円へと半減したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期の264億円に対して258億円とほぼ同水準となりました。投資有価証券の売却による収入が前期の7億円から33億円へと増加し、一方で海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造によって設備投資が前期の148億円から190億円へと大幅に増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比19.1%、19億円減少の79億円となりました。短期借入金の増減額が9億円の借り入れ減から6億円の借り入れ増に転じ、また、長期借入金の返済による支出は前期の3億円から13億円へと増加しました。一方で、引き続き資本効率の向上と株主の皆さまへの継続的な利益還元のため、前期に引き続き株式数99万9千株、取得価額53億円で自己株式の公開買付にて取得し、金庫株として保有しております。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期比6.9%、29億円増の444億円となりました。

今後の見通し

当社を取り巻く事業環境をみますと、国内においては企業業績、個人消費とも回復傾向が見え始めましたが、競争の激化による厳しい市場環境が依然として予想されます。また、アジアでは、市場拡大の加速につれてグローバルブランド間での競争がさらに激化するものと予想されます。

このような状況の下、第6次48ヶ月経営計画（SAPS計画）の基本方針に基づき、常にお客さまのニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や

商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図っていきます。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力の強化を図りたいと考えています。

国内事業は、ベビーケア事業において、製品力を画期的にリニューアルした新『ムーニーマン』および新『ムーニー』そして新たに発売した『ムーニーマン 水あそびパンツ』により、市場の創造と活性化による売上拡大と収益力強化を図っていきます。フェミニンケア事業は、『ソフィ ワイドガード』シリーズによる新カテゴリーの創造とマーケティングの積極展開により一層のブランド力を行なっていきます。一方、ヘルスケア事業は、『ライフリー』ブランドのさらなる製品力強化と業界有数の豊富なラインアップ展開により多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、排泄リハビリティケアシステムの啓発活動を強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図っていきます。また、クリーン＆フレッシュ事業では、引き続き『ウェーブ』シリーズのブランド浸透を強化しながら商品の革新により新しい市場を創造していきます。

上記の事業活動に加えて、在宅介護の応援サイト排泄ケアナビ（<http://www.carenavi.jp/>）を開設し、介護生活への貢献にさらに張力していきます。

ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたペットトイレタリー用品のライアアップ拡大を図るとともに、ペットフードでは市場の変化に対応した高機能高付加価値商品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開を図り、収益の拡大を図っていきます。

海外事業においては、東アジア主要各国において『Sofy』ブランドでフェミニンケア事業の拡大成長をさらに加速します。ベビーケア事業においては、『Mamy Poko』の積極的なマーケティング展開と生産・供給体制の整備を進め、ブランド浸透と事業拡大を加速していきます。また、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを台湾とタイの2ヶ国で積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成していきます。

連結貸借対照表

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2004年、2003年、2002年3月31日現在

資産の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2002	2004
流動資産：				
現金及び現金同等物	¥ 44,434	¥ 41,568	¥ 50,786	\$ 419,189
有価証券(注記3)	3,922	2,852	599	37,000
受取手形及び売掛金：				
売上債権	29,016	26,881	28,669	273,736
貸倒引当金	(173)	(267)	(148)	(1,632)
たな卸資産(注記4)	12,421	11,932	11,575	117,179
繰延税金資産(注記10)	2,531	1,820	1,817	23,877
その他の流動資産	2,425	3,713	2,638	22,877
流動資産合計	94,576	88,499	95,936	892,226
有形固定資産：				
土地(注記5)	13,326	13,610	15,710	125,717
建物及び構築物	47,955	47,662	45,988	452,406
機械装置	100,067	92,297	85,131	944,028
工具・器具備品	3,824	3,738	3,667	36,075
建設仮勘定	6,856	2,233	3,223	64,680
合計	172,028	159,540	153,719	1,622,906
減価償却累計額	(94,722)	(88,450)	(82,307)	(893,604)
有形固定資産合計	77,306	71,090	71,412	729,302
投資及びその他の資産：				
投資有価証券(注記3)	26,958	16,032	6,589	254,321
関連会社株式	352	289	218	3,321
ソフトウェア	2,008	2,167	3,050	18,943
無形固定資産	895	1,142	247	8,453
繰延税金資産(注記10)	1,007	2,829	3,049	9,500
再評価に係る繰延税金資産(注記5及び10)	1,409	1,402	4,242	13,292
その他の資産	5,533	5,680	3,203	52,189
貸倒引当金	(1,042)	(1,142)	(886)	(9,830)
投資及びその他の資産合計	37,120	28,399	19,712	350,189
資産合計	¥209,002	¥187,988	¥187,060	\$1,971,717

連結財務諸表の注記参照

負債及び資本の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2002	2004
流動負債：				
短期借入金(注記6)	¥ 4,319	¥ 3,616	¥ 4,615	\$ 40,745
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記6)	252	1,301	72	2,377
支払手形及び買掛金：				
買掛債務	46,142	41,566	44,933	435,302
その他	647	3,452	565	6,104
未払法人税等	9,291	2,638	5,572	87,651
未払費用	5,484	5,305	4,902	51,736
その他の流動負債	739	643	1,277	6,972
流動負債合計	66,874	58,521	61,936	630,887
固定負債：				
長期借入金(注記6)	1,557	1,710	2,953	14,689
退職給付引当金(注記7)	7,151	6,184	5,095	67,462
顧客からの受入保証金	2,112	1,971	2,056	19,925
その他の固定負債	686	562	350	6,471
固定負債合計	11,506	10,427	10,454	108,547
少数株主持分	6,913	5,903	5,364	65,217
偶発債務(注記12)				
資本の部(注記8及び14)				
資本金、普通株式				
授権株式数：	2004年度 196,390,411株			
	2003年度 196,390,411株			
	2002年度 196,390,411株			
発行済株式総数：	2004年度 68,981,591株			
	2003年度 68,981,591株			
	2002年度 68,981,591株	15,993	15,993	150,877
資本剰余金	18,591	18,591	18,591	175,387
利益剰余金	101,832	87,463	80,049	960,679
土地再評価差額金(注記5)	(2,053)	(2,060)	(5,857)	(19,368)
その他有価証券評価差額金(注記3)	4,109	1,479	1,442	38,764
為替換算調整勘定	(2,654)	(1,554)	(910)	(25,037)
合計	135,818	119,912	109,308	1,281,302
自己株式：2004年度2,506,594株、2003年度1,505,849株、2002年度549株	(12,109)	(6,775)	(2)	(114,236)
資本合計：	123,709	113,137	109,306	1,167,066
負債及び資本合計	¥209,002	¥187,988	¥187,060	\$1,971,717

連結損益計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2004年、2003年、2002年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2002	2004
売上高	¥240,110	¥223,169	¥206,707	\$2,265,189
売上原価	132,074	123,883	113,546	1,245,981
売上総利益	108,036	99,286	93,161	1,019,208
販売費及び一般管理費(注記9)	77,309	73,493	74,187	729,330
営業利益	30,727	25,793	18,974	289,878
その他の収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金	505	320	193	4,764
支払利息	(298)	(361)	(332)	(2,811)
為替差益(損)	(310)	(51)	120	(2,925)
投資有価証券評価損	(33)	(391)	(2,839)	(311)
退職給付引当金繰入額(注記7)	(1,224)	(1,224)	(1,282)	(11,547)
事業売却益			2,705	
その他—純額	340	(1,190)	(1,309)	3,207
その他の費用—純額	(1,020)	(2,897)	(2,744)	(9,623)
税金等調整前当期純利益	29,707	22,896	16,230	280,255
法人税等(注記10)：				
法人税、住民税及び事業税	12,827	5,946	8,938	121,009
法人税等調整額	(723)	3,024	(1,811)	(6,821)
法人税等合計	12,104	8,970	7,127	114,188
少数株主利益	1,363	1,047	251	12,859
当期純利益	¥ 16,240	¥ 12,879	¥ 8,852	\$ 153,208

	単位：円			単位：米ドル
1株当たり情報(注記2.o)：				
当期純利益	¥240.26	¥185.29	¥125.20	\$2.27
年間配当金	28.00	24.00	20.00	0.26

連結財務諸表の注記参照

連結株主持分計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2004年、2003年、2002年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円							
	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整	自己株式
2001年4月1日残高	69,945,651	¥15,993	¥18,591	¥ 76,302	¥(5,864)	¥1,081	¥(1,946)	¥ (1)
当期純利益				8,852				
配当金(1株当たり24円)				(1,679)				
役員賞与金				(141)				
土地再評価差額金				(7)	7			
その他有価証券評価差額						361		
為替換算調整勘定							1,036	
自己株式－純額	(309)							(1)
自己株式取得額(注記8)	(964,300)			(3,278)				
2002年3月31日残高	68,981,042	15,993	18,591	80,049	(5,857)	1,442	(910)	(2)
当期純利益				12,879				
配当金(1株当たり22円)				(1,518)				
役員賞与金				(98)				
土地再評価差額金				(3,849)	3,797			
その他有価証券評価差額						37		
為替換算調整勘定							(644)	
自己株式－純額	(5,300)							(23)
自己株式取得額(注記8)	(1,500,000)							(6,750)
2003年3月31日残高	67,475,742	15,993	18,591	87,463	(2,060)	1,479	(1,554)	(6,775)
当期純利益				16,240				
配当金(1株当たり26円)				(1,740)				
役員賞与金				(131)				
土地再評価差額金					7			
その他有価証券評価差額						2,630		
為替換算調整勘定							(1,100)	
自己株式－純額	(1,745)							(9)
自己株式取得額(注記8)	(999,000)							(5,325)
2004年3月31日残高	66,474,997	¥15,993	¥18,591	¥101,832	¥(2,053)	¥4,109	¥(2,654)	¥(12,109)

	単位：千米ドル(注記1)						
2003年3月31日残高	\$150,877	\$175,387	\$825,123	\$(19,434)	\$13,953	\$(14,660)	\$ (63,915)
当期純利益			153,208				
配当金(1株当たり0.25ドル)			(16,415)				
役員賞与金			(1,237)				
土地再評価差額金				66			
その他有価証券評価差額					24,811		
為替換算調整勘定						(10,377)	
自己株式－純額							(85)
自己株式取得額(注記8)							(50,236)
2004年3月31日残高	\$150,877	\$175,387	\$960,679	\$(19,368)	\$38,764	\$(25,037)	\$(114,236)

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2004年、2003年、2002年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2002	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 29,707	¥ 22,896	¥ 16,230	\$ 280,255
法人税等の支払額	(4,985)	(10,069)	(8,154)	(47,028)
減価償却費	11,616	11,023	10,500	109,585
退職給付引当金の増加額	1,093	1,051	982	10,311
投資有価証券評価損	33	391	2,839	311
固定資産処分損	910	1,128	821	8,585
事業売却益			(2,705)	
受取手形及び売掛金の増加額	(2,135)	1,788	3,392	(20,142)
たな卸資産増加額	(489)	(555)	(1,524)	(4,613)
支払手形及び買掛金の減少額	(1,789)	(4,001)	(2,117)	(16,877)
その他流動負債の増加額	3,085	2,523	3,101	29,104
その他一純額	(130)	1,011	1,363	(1,227)
調整額合計	7,209	4,290	8,498	68,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,916	27,186	24,728	348,264
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却による収入	3,330	721	2,377	31,415
有形固定資産の売却による収入	894	3,115	743	8,434
有価証券の取得による支出	(2,205)	(3,011)	(1,665)	(20,802)
固定資産の取得による支出	(19,050)	(14,811)	(12,916)	(179,717)
投資有価証券の取得による支出	(10,831)	(10,709)	(1,854)	(102,179)
投資有価証券の売却による収入	2,076	722	3,312	19,585
事業売却による収入			2,750	
保険積立による支出		(2,865)		
その他資産の増加(減少)額	(50)	427	(9)	(472)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,836)	(26,411)	(7,262)	(243,736)
次頁へ	¥ 11,080	¥ 775	¥ 17,466	\$ 104,528

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2002	2004
前頁より	¥11,080	¥ 775	¥17,466	\$104,528
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加(減少)額	567	(941)	2,267	5,349
長期借入による収入	50			471
長期借入金の返済による支出	(1,311)	(296)	(1,352)	(12,368)
配当金の支払額	(1,740)	(1,518)	(1,679)	(16,415)
少数株主の払込による収入	203			2,170
少数株主からの子会社株式の買入による支出	(79)			(745)
自己株式の取得による支出	(5,334)	(6,773)	(3,278)	(50,321)
少数株主への配当金の支払額	(316)	(278)	(364)	(2,981)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,933)	(9,806)	(4,406)	(74,840)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(281)	(187)	193	(2,650)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,866	(9,218)	13,253	27,038
現金及び現金同等物期首残高	41,568	50,786	37,533	392,151
現金及び現金同等物期末残高	¥44,434	¥41,568	¥50,786	\$419,189

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表注記

ユニチャーム株式会社及び子会社の、2004年、2003年、2002年3月31日現在

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則、ならびに日本で一般に公正妥当と認められた会計基準及び会計実務に従って作成されており、国際会計基準が定める規定の適用および開示方法とは異なる部分があります。

これらの連結財務諸表作成にあたり、海外の読者により読みやすい形式で提示できるよう、国内向けのものにいくつかの組替と再配列を行っています。さらに、2004年の表示方法に合わせるために、2003年、2002年に作成された連結財務諸表の組替えを行っています。

2. 主要な会計方針の概要

a. 連結

この連結財務諸表は、当社とすべての子会社27社（2003年は26社、2002年は24社）（以下総称して「当連結会社」という）の財務諸表を含んでいます。

この実質支配力基準または影響力基準のもとでは親会社あるいは間接的に支配できる会社は全て連結され、その他重要な影響力を及ぼすことができる会社は持分法を適用することになっています。

関連会社2社（2003年及び2002年は2社）に対する投資は、持分法を適用することになっています。

子会社及び持分法適用関連会社への投資額が、それぞれの購入時期において純資産の持分額を超過した場合、その超過額は5年間で償却しています。

連結会社間の重要な取引及び債権債務は全て消去しています。当連結会社間の取引によって生じた重要な未実現損益は全て消去しています。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資です。現金同等物には、定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、証券投資信託が含まれ、すべて取得日から3カ月以内に満期または期日到来するものです。

c. たな卸資産

たな卸資産は主に総平均法による原価法で評価しています。

d. 有価証券及び投資有価証券

取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券は保有目的別に以下の通りに区分し評価を行っています。（1）満期保有目的の債券については償却原価法に基づいて評価しています。（2）その他有価証券は時価評価を行い、時価評価に伴う未実現損益は、税効果を考慮し、資本の部の独立項目として表示されています。また、売却原価は移動平均法にて計算しています。

市場性のないその他有価証券は、移動平均法による原価法に基づいて評価していますが、実質価格の著しい下落が生じた場合、その下落が一時的な場合を除いて減損処理を行っています。

e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び国内子会社の有形固定資産は、主として、当該資産の見積耐用年数に基づ

き、定率法で償却しています。1998年4月1日以降に購入した建物及び海外の子会社の有形固定資産は、主として定額法で償却しています。耐用年数の範囲は、おおよそ、建物及び構築物は2年から50年、機械装置は2年から15年、工具・器具備品は2年から20年です。

f. 新株発行費

新株発行費は発生時に全額費用として処理されます。

g. 退職金及び年金制度

当社および国内子会社は厚生年金制度および退職一時金制度があります。その他の連結子会社には退職一時金制度があります。2000年4月1日より、会社は従業員退職給付についての新しい会計基準を採用し、貸借対照表日の退職給付債務と年金資産にもとづき、退職給付引当金を計上しました。

2000年4月1日に決定した会計基準変更時差異64億5,800万円は5年間で費用処理し、費用処理額は損益計算書ではその他費用として表示されています。当社は、各事業年度末にすべての取締役および監査役が退任した場合に、内規にもとづいて算定される退職金要支給額について引当てをしています。

h. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

i. リース

すべてのリースは、オペレーティング・リース取引と同様に会計処理されています。日本のリース会計基準では、貸借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リース取引は、資産計上した場合と同様の情報を貸借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リース取引と同様の会計処理をすることが認められています。

j. 法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。これらの繰延税金資産及び負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。

k. 利益処分

各年度の利益処分は、株主総会の決議に基づいて実施され、翌年度の財務諸表に反映されます。

l. 外貨建債権債務

すべての短期および長期の外貨建金銭債権および債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、それが先物為替予約によってヘッジされていない限り、損益計算書の中で認識されます。

m. 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算方法で生じる差異は、添付の連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として資産もしくは負債の部に表示されていました。

連結決算の海外子会社の収益と費用勘定は、期中平均レートで円に換算されます。

n. デリバティブとヘッジ取引

当連結会社は外国為替の変動を管理するため、デリバティブを利用しています。当連結会社が外国為替先物契約及び通貨オプションを利用するのは、為替リスクを小さくするためです。当連結会社はトレーディングまたは投機の目的ではデリバティブ取引をしません。

デリバティブについての外貨建取引等会計処理基準を採用しました。これらの基準の定めるところによると、a)すべての派生商品は、債権または債務として認識し、時価評価を行い、評価差額は損益計算書に計上します。b)ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであれば、デリバティブの損益は、ヘッジ取引が終了まで繰延されます。為替先物予約及び通貨オプションは、輸入仕入の為替変動をヘッジするために使用されます。外貨建買掛金は、先物予約がヘッジ会計の要件を満たす場合は予約レートで換算されます。予定取引に適用される先物為替予約は時価評価されますが、評価

損益は予定取引が実行されるまで繰延られます。為替変動をヘッジするために使われる外貨建長期負債は通貨スワップがヘッジ会計の要件を満たす場合には、契約レートで換算されます。

o. 1株当たりの情報

2002年4月1日から日本の企業会計基準委員会（“ASB”）によって公表された新しい会計基準を適用しています。新しい会計基準では1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を期中平均株式数で割ることによって計算されています。従来と同様の方法によった場合より正確であります。

2002年、2003年及び2004年の期中平均株式数はそれぞれ、69,821,541株、68,695,197株、66,942,629株です。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため、記載していません。

添付の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、事業年度後に支払われる配当を含めた当該年度にかかわる配当金です。

p. 新しく発表された会計基準

2002年8月に企業会計審議会は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を発表されました。さらに、2003年10月に企業会計基準委員会は企業会計基準適用指針第6号を発表されました。この新しい会計基準は2005年4月1日以降に開始する会計年度から適用となり、2004年3月31日以降に終了する会計年度から早期適用することが可能です。

新会計基準は長期性資産について環境変化や事象によって、資産または資産グループの帳簿価額の回収が見込めない兆候があれば、減損損失を認識するかどうかの判定を要求されています。減損損失の認識はその帳簿価額が資産または資産グループから得られる割引前キャッシュフローの総額を超える場合に行われる。減損損失の測定はその帳簿価額が資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とする金額を超える金額とする。

当連結会社は現在この新会計基準による影響額を査定中です。

3. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の内訳は、2004年、2003年及び2002年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004	2003	2002	2004
短期：				
公社債		¥ 1,990		
投資信託等	¥ 3,922	862	¥ 599	\$ 37,000
合計	¥ 3,922	¥ 2,852	¥ 599	\$ 37,000
長期：				
株式	¥10,211	¥ 8,141	¥6,419	\$ 96,330
公社債	13,465	7,776	15	127,028
投資信託等	3,238	115	155	30,963
合計	¥26,958	¥16,032	¥6,589	\$254,321

2004年、2003年及び2002年3月31日現在の、有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価総額は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千ドル			
	2004				2004			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他の有価証券(株式)	¥ 2,471	¥7,741	¥ 1	¥10,211	\$ 23,311	\$73,028	\$ 9	\$ 96,330
その他の有価証券(債券)	13,100		784	12,316	123,585		7,396	116,189
満期保有目的の債券	10			10	94			94
合計	¥15,581	¥7,741	¥785	¥22,537	\$146,990	\$73,028	\$7,405	\$212,613

	単位：百万円				単位：百万円			
	2003				2002			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他の有価証券(株式)	¥2,398	¥2,473	¥34	¥ 4,837				
その他の有価証券(債券)	5,905	87	41	5,951	¥4,330	¥2,607	¥120	¥6,817
満期保有目的の債券	26			26	15			15
合計	¥8,329	¥2,560	¥75	¥10,814	¥4,345	¥2,607	¥120	¥6,832

その他有価証券と満期保有目的の債券のうち2004年、2003年及び2002年3月31日現在で時価がないものは、次のとおりです。

	帳簿価額			
	単位:百万円			単位:千ドル
	2004	2003	2002	2004
その他の有価証券(株式)	¥ 282	¥ 280	¥355	\$ 2,661
その他の有価証券(債権)	3,000	3,000		28,302
満期保有目的の債券	5,061	4,790		47,745
合計	¥8,343	¥8,070	¥355	\$78,708

2004年、2003年および2002年の売却可能な株式の売却額は、12,310百万円（116,132千ドル）、7,435百万円および43,879百万円でした。移動平均法で計算された売却益と売却損は、2004年は25百万円（236千ドル）と7百万円（66千ドル）、2003年は34百万円と

162百万円、2002年は42百万円と78百万円でした。

2004年3月31日現在の債権証券を契約によって売却可能および満期保有で分けたものは、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	売却可能	満期保有	売却可能	満期保有
1年以内満期	¥ 1,100	¥2,823	\$ 10,377	\$26,632
1年以上5年までの満期	6,948	2,248	65,548	21,208
10年超	4,268		40,264	
合計	¥12,316	¥5,071	\$116,189	\$47,840

4. たな卸資産

たな卸資産の内訳は、2004年、2003年及び2002年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2004	2003	2002	2004
商品及び製品	¥ 8,099	¥ 7,460	¥ 6,843	\$ 76,406
仕掛品	257	190	164	2,424
未成工事支出金			38	
原材料	3,631	3,870	4,142	34,255
貯蔵品	434	412	388	4,094
合計	¥12,421	¥11,932	¥11,575	\$117,179

5. 土地再評価

「土地再評価に関する法律」（1998年3月31日施行、1999年3月31日及び2001年3月31日改訂）に基づき、2001年3月31日現在の鑑定評価意見により事業用土地の再評価を実施しました。税金相当額を控除後の評価差額は「土地再評価差額金」として資本の部に記載しております。これによる連結損益計算書への影響はありません。今後重要な損失が発生し、減額しない限り土地再評価は一

度しか適用することができません。

2004年3月31日現在の時価と再評価後の帳簿価額との差額は△1,679百万円となっています。

連結財務諸表注記

6. 短期借入債務及び長期借入債務

2004年、2003年及び2002年3月31日現在の短期借入債務の内訳は、銀行借入金及び当座借越です。短期借入金の利率は、2004年、2003年及び2002年3月31日現在で、それぞれ2.3%から4.5%、3.6%

から4.7%、2.6%から5.3%です。

2004年、2003年及び2002年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2004	2003	2002	2004
2.21%無担保社債(償還期限2003年)		¥1,000	¥1,000	
2.35%無担保社債(償還期限2005年)	¥1,000	1,000	1,000	\$ 9,434
銀行及び地方公共団体からの借入金 (返済期限2009年、利率：2004年で2.0%から3.1%、 2003年で2.2%から3.8%、2002年で1.9%から3.7%の範囲)	809	1,011	1,025	7,632
合計	1,809	3,011	3,025	17,066
うち1年以内返済期限到来額	(252)	(1,301)	(72)	(2,377)
長期借入債務(1年以内返済期限到来額を除く)	¥1,557	¥1,710	¥2,953	\$14,689

2004年3月31日現在の長期借入債務の今後5年間の年度別返済期限到来額の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
2005年度	¥ 252	\$ 2,377
2006年度	1,252	11,811
2007年度	255	2,406
2008年度	20	189
2009年度	30	283
合計	¥1,809	\$17,066

日本の慣行として、当社は、借入先の銀行に対し相当な預金をしています。この預金は、法的にあるいは契約上で、引出しを制限されてはいません。

日本の慣行として、各銀行との基本契約により、特別な事情の下では、銀行の要求があれば担保の追加提供をしなければなりません。

また特定の銀行では、すべての期限到来済みの長期及び短期の貸付金及び債権と、さらに破産あるいは特定の事件があればその他すべての債権と、当該銀行にある預金とを相殺する権利を有します。

7. 退職金及び年金制度

当社及び国内の子会社は、従業員、取締役及び監査役のために退職金制度を設けています。

多くの場合、退職者は退職時の給与、勤続年数及びその他の条件に基づいて計算される退職金を受取ることができます。退職金は、当社または特定の子会社からは一時金で、厚生年金基金からは年金で支払われます。

従業員は、もし退職が会社都合であった場合、定年退職

の場合、死亡の場合あるいは定年前の特定の年令での任意退職の場合には、より多額の支給を受けることができます。2004年、2003年及び2002年3月31日現在の退職給付引当金は、取締役及び監査役への退職慰労引当金1,124百万円(10,604千ドル)、1,250百万円、1,212百万円を含んでいます。取締役及び監査役への退職金は、株主総会の決議に基づいて支給されます。

2004年、2003年及び2002年3月31日現在の退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2004	2003	2002	2004
退職給付債務	¥ 25,716	¥23,867	¥22,430	\$ 242,604
年金資産	(13,898)	(10,835)	(10,781)	(131,113)
未積立退職給付債務	(1,192)	(2,416)	(3,640)	(11,246)
未認識数理計算上の差異	(6,353)	(6,693)	(4,046)	(59,934)
未認識過去勤務費用	1,754	1,011	(80)	16,547
退職給付引当金	¥ 6,027	¥ 4,934	¥ 3,883	\$ 56,858

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2004	2003	2002	2004
勤務費用	¥1,006	¥1,334	¥1,394	\$ 9,491
利息費用	603	561	544	5,689
期待運用収益	(433)	(431)	(395)	(4,085)
会計基準変更時差異費用処理額	1,224	1,224	1,282	11,547
数理計算上差異費用処理額	751	442	375	6,085
過去勤務費用処理額	(427)	(251)	6	(4,029)
特別退職金			462	
退職給付費用	¥2,724	¥2,879	¥3,668	\$24,698

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する項目は次のとおりです。

	2004	2003	2002
割引率	2.0%	2.5%	2.5%
期待運用収益率	4.0%	4.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年	5年
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度の2種類の制度を設けています。厚生年金基金制度は厚生年金保険法に基づき厚生年金の代行部分と会社の上乗せ部分を運用・給付するために設立されました。2002年4月に確定給付年金法の施行に伴い、会社は代行部分による年金資産と給付義務を国に返還することで将来の支給義務が免除されます。

2003年7月25日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。

2004年3月31日における、厚生年金代行部分の返還相当額は4,557百万円になります。2004年3月31日に代行部分の返還が行われたと仮定して生じる利益は税金等調整前当期純利益で3,817万円になります。

8. 株主持分

日本の会社は2001年10月1日施行の改正商法に従っています。2001年10月1日までは額面以上で発行価額の少なくとも50%の金額を取締役会の決議により資本金に組み入れることを定めていました。発行価額のうち資本金に組み入れなかった部分は資本準備金として積み立てられていました。2001年10月1日施行の改正商法は全ての株式が無額面になり、額面株式は廃止されました。

2001年10月1日までは現金配当及び現金支出額の合計の少なくとも10%に相当する金額を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てることを定めていました。2001年10月1日からは資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで積み立てればよくなりました。資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%を超過する部分は株主総会の決議により配当に充当することができる利益剰余金に振り替えることができるようになりました。利益剰余金に含まれる利益準備金は2004年、2003年及び2002年3月31日現在でそれぞれ1,992百万円（18,792千ドル）、1,992百万円、1,992百万円です。

2001年10月1日以前の新株発行後の1株当たりの株主資本は500円以上という規定は廃止されました。2001年10月1日以前は自己株式の取得は制限されていましたが、2002年3月31日以降株主総会決議による取得及び取締役会決議による処分が可能となりました。2001年10月1日からは自己株式は配当可能利益（自己株式の取得決議と同じ株主総会において、減資手続、資本準備金及び利益準備金の減少手続を併せて決議した場合には、資本金、資本準備金、利益準備金の減少額を加えた配当可能利益）を超えて取得することはできません。取締役会の決議により資本準備金及び利益準備金を資本金に組み入れることが可能であり、また、株主総会の決議により配当可能利益である未処分利益を資本金に組み入れることも可能であります。配当は会計年度終了後の株主総会にて承認されます。中間配当は商法における一定の制限のもとに取締役会の決議により行われます。配当可能利益額は2004年3月31日における利益剰余金がベースであり、株主総会の決議による配当可能利益額と積立が要求される利益準備金は63,001百万円（594,349千ドル）でありました。

2004年度中に2003年6月27日に行われた定時株主総会で授権した自己株式999千株を取得しました。

2003年度中に2002年6月27日に行われた定時株主総会で授権した自己株式1,500千株を取得しました。

2002年度中に2001年6月28日に行われた定時株主総会で授権した利益による消却目的の自己株式を964千株取得しました。

ストックオプション制度は商法の規定に基づき、2004年6月27日の定時株主総会において決議され、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、使用人に対し、2006年7月1日から2008年6月30日の期間で普通株式580千株を5,731円で購入できる権利を付与されました。

ストックオプションは株価が8,200円未満では行使できません。

連結財務諸表注記

9. 販売費及び一般管理費

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2004	2003	2002	2004
販売促進費	¥21,411	¥20,672	¥24,462	\$201,991
広告宣伝費	9,450	9,051	6,918	89,151
販売運賃諸掛	13,561	11,480	10,368	127,934
従業員給料	8,364	8,118	8,144	78,906
減価償却費	2,210	2,273	1,951	20,849
その他	22,313	21,899	22,344	210,499
合計	¥77,309	¥73,493	¥74,187	\$729,330

10. 法人税等

当社と国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、2004年、2003年及び2002年3月31日現在法定実効税率は約42%です。

海外の子会社は、それぞれが営業活動を行っている国の法人税を課税されます。2004年、2003年及び2002年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2004	2003	2002	2004
繰延税金資産—流動：				
未払費用	¥1,977	¥1,075	¥1,136	\$18,651
未実現利益	25	53	225	236
土地負債利子			10	
その他	529	915	446	4,990
繰延税金資産—流動	2,531	2,043	1,817	23,877
繰延税金資産—非流動：				
投資有価証券	1,107	1,094	1,717	10,443
退職給付引当金	2,707	2,197	1,623	25,538
無形固定資産	244	495	762	2,302
貸倒引当金	319	410	298	3,009
税務上の繰越欠損金			243	
その他	189	61	241	1,783
評価性引当金	(36)		(570)	(339)
繰延税金負債—非流動	4,530	4,257	4,314	42,736
繰延税金資産—流動：				
未払税金		101		
その他		122		
合計		223		
繰延税金負債—非流動：				
その他有価証券評価差額	2,831	1,008	1,045	26,708
留保利益	649	409	220	6,123
その他	43	11		405
合計	3,523	1,428	1,265	33,236
繰延税金資産の純額—流動	¥2,531	¥1,820	¥1,817	\$23,877
繰延税金資産の純額—非流動	¥1,007	¥2,829	¥3,049	\$ 9,500
繰延税金負債：土地再評価	¥1,409	¥1,402	¥4,242	\$13,292

2003年3月31日に終了した事業年度の法定実行税率と、連結損益計算書上の税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳は次のとおりです。

	2003
法定実効税率	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.3
評価引当額	(2.5)
実効税率の引き下げ効果	0.3
その他	(1.4)
税効果適用後の法人税等の負担率	39.2%

法定実効税率と実行税率の間の調整は、税率の差が2004年及び2002年3月31日を終了した事業年度は5%未満でありますので、開示しておりません。2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が施行され、2004年4月1日から開始する事業年度から法定実効税率が42.1%から40.5%に変動します。この変更の結果、2003年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書に計上された法人税等調整額は146百万円です。また、土地再評価差額金、有価証券評価差額金はそれぞれ51百万円、37百万円です。

11. 研究開発費

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度で、それぞれ4,689百万円（44,236千ドル）、4,529百万円、4,749百万円でした。

12. リース

当連結会社は、特定の機械装置、電算機、事務所及びその他の資産をリースしています。2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度のリース費用は、それぞれ585百万円（5,519千ドル）、699百万円、727百万円でした。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ467百万円（4,406千ドル）、542百万円、430百万円です。

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了する事業年度で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の、取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千ドル
	2004	2003	2002	2004
器具備品				
取得価額相当額	¥1,810	¥1,997	¥1,885	\$17,075
減価償却累計額相当額	1,283	1,020	652	12,104
期末残高相当額	¥ 527	¥ 977	¥1,233	\$ 4,971

取得価額相当額には支払利息相当額が含まれています。

ファイナンス・リースに係わる未経過リース料期末残高相当額は、2004年、2003年、2002年、3月31日に終了した事業年度で、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千ドル
	2004	2003	2002	2004
1年内	¥282	¥446	¥ 398	\$2,660
1年超	245	531	835	2,311
合計	¥527	¥977	¥1,233	\$4,971

未経過リース料期末残高相当額には支払利息相当額が含まれています。

2004年、2003年及び2002年3月31日現在の減価償却費は定額法で計算され、467百万円（4,406千ドル）、542百万円、430百万円ですが、添付の連結損益計算書には反映されていません。

13. デリバティブ

当連結会社は特定の外貨建資産及び負債に関する為替リスクをヘッジするため、為替先物予約、通貨オプション及び通貨スワップをしています。

すべてのデリバティブ取引は、当社の営業活動に起因する金利及び為替リスクをヘッジするためのものです。従って、これらのデリバティブの市場リスクは、基本的にはヘッジされた資産または負債の価額の逆方向への変動により相殺されます。当連結会社が、営業目的として、デリバティブを所有したり発行したりすることはありません。これらのデリバティブの相手先は海外業務を

営む大手金融機関であり、信用リスクから生じる損失の発生はないと考えています。

当社が契約したデリバティブ取引は、決裁権限と与信限度額を定める社内規定に基づいて実施しています。

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度のヘッジ会計の要件を満たす為替先物予約、通貨オプションは開示の対象から除外しています。

2004年、2003年及び2002年3月31日現在で、貸借対照表に記載されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

連結財務諸表注記

	単位：百万円						単位：千ドル		
	2004		2003		2002		2004		
	契約時 想定元本	時価 評価 損益	契約時 想定元本	時価 評価 損益	契約時 想定元本	時価 評価 損益	契約時 想定元本	時価 評価 損益	
通貨オプション									
米ドル売り					¥419				
(貸借対照表上の受取オプション料)					(5)				
(売りオプションの時価)						¥ (3)	¥ (8)		
通貨スワップ：									
受取円、支払米ドル			¥ 279	¥(7)	¥(7)	360	(53)	(53)	
受取米ドル、支払タイバーツ			136			245	4	4	
受取円、支払タイバーツ	¥849	¥38	¥38	1,418	3	3			\$8,009 \$358 \$358

対応する資産や負債に割り当てられ、貸借対照表に反映されている為替予約については、時価情報を開示していません。上記表に示されているデリバティブの契約元本または名目元本は、当事者間の取引金額を意味せず、また当グループの信用リスク残高や市場リスク残高を示すものでもありません。

14. 後発事象

当社は2004年6月29日の株主総会にて以下のとおり利益処分が承認されました。

	単位：百万円	単位：千ドル
期末配当金(1株当たり14円(0.1ドル))	¥931	\$8,783
役員賞与金	114	1,075

行使期間2007年7月1日から2009年6月30日までに750千株を上限に当社及び子会社の取締役、監査役および使用人に対して、新株予約権を付与する決議が承認されました。行使金額は付与日の前月の一定の時価に105%を乗じた金額です。なお、株式の時価が\$8,200円未満の場合は行使できません。

15. セグメント情報

事業の種類別セグメント区分の変更

2002年3月31日に終了した事業年度までは日用雑貨事業、建材事業、その他の事業に区分していましたが、2002年4月1日からはパーソナルケア事業（日用雑貨事業からの改称）、ペットケア事業、その他の事業に区分する方法に変更しました。この変更は3ヵ年計画においてペットケア事業がコアビジネスとして位置付けられたことにより、企業集団として事業内容の変化の実態をより的確に反映しています。

また、検討中の建材事業の撤退と第三者への売却を決定しました。

事業の種類別セグメント、所在地別セグメント、海外売上高の情報は、次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2004				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥205,291	¥23,553	¥11,266		¥240,110
セグメント間の売上高	42		47	¥ (89)	
売上高合計	205,333	23,553	11,313	(89)	240,110
営業費用	178,111	21,385	9,990	(103)	209,383
営業利益	¥ 27,222	¥ 2,168	¥ 1,323	¥ 14	¥ 30,727

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円				
	2004				
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥121,783	¥13,204	¥33,376	¥40,639	¥209,002
減価償却費	10,917	242	457		11,616
資本的支出	18,766	303	419		19,488

a. 売上高及び営業利益

単位：千ドル					
2004					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	\$1,936,708	\$222,198	\$106,283		\$2,265,189
セグメント間の売上高	396		443	\$(839)	
売上高合計	1,937,104	222,198	106,726	(839)	2,265,189
営業費用	1,680,292	201,745	94,245	(971)	1,975,311
営業利益	\$ 256,812	\$ 20,453	\$ 12,481	\$ 132	\$ 289,878

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：千ドル					
2004					
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	\$1,148,896	\$124,566	\$314,868	\$383,387	\$1,971,717
減価償却費	102,991	2,283	4,311		109,585
資本的支出	177,038	2,858	3,953		183,849

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円					
2003					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥191,898	¥21,918	¥9,353		¥223,169
セグメント間の売上高	41		127	¥(168)	
売上高合計	191,939	21,918	9,480	(168)	223,169
営業費用	168,360	20,719	8,468	(171)	197,376
営業利益	¥ 23,579	¥ 1,199	¥1,012	¥ 3	¥ 25,793

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円					
2003					
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥118,053	¥12,093	¥24,526	¥33,316	¥187,988
減価償却費	10,286	299	438		11,023
資本的支出	14,526	136	149		14,811

2002年3月31日に終了した事業年度の事業の種類別セグメント情報は、2003年度より変更した事業の種類別セグメント適用し、組替えて表示しています。

a. 売上高及び営業利益（損失）

単位：百万円					
2002					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥176,512	¥18,916	¥11,279		¥206,707
セグメント間の売上高	48		368	¥(416)	
売上高合計	176,560	18,916	11,647	(416)	206,707
営業費用	157,433	18,657	12,063	(420)	187,733
営業利益(損失)	¥ 19,127	¥ 259	¥ (416)	¥ 4	¥ 18,974

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：千ドル					
2002					
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥115,895	¥10,464	¥16,117	¥44,584	¥187,060
減価償却費	9,949	375	176		10,500
資本的支出	12,592	225	99		12,916

注) 事業Aは、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品です。

事業Bは、ペットフード製品、ペットケア製品です。

事業Cは、その他です。

連結財務諸表注記

(2) 所在地別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円					
2004					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥190,719	¥32,701	¥16,690		¥240,110
セグメント間の売上高	5,511	1,752		¥(7,263)	
売上高計	196,230	34,453	16,690	(7,263)	240,110
営業費用	169,198	31,379	16,103	7,297	209,383
営業利益	¥ 27,032	¥ 3,074	¥ 587	¥ 34	¥ 30,727

b. 資産

単位：百万円					
2004					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
資産	¥121,286	¥25,270	¥11,637	¥50,809	¥209,002

a. 売上高及び営業利益

単位：千ドル					
2004					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	\$1,799,236	\$308,500	\$157,453		\$2,265,189
セグメント間の売上高	51,991	16,528		\$(68,519)	
売上高計	1,851,227	325,028	157,453	(68,519)	2,265,189
営業費用	1,596,208	296,028	151,915	(68,840)	1,975,311
営業利益	\$ 255,019	\$ 29,000	\$ 5,538	\$ 321	\$ 289,878

b. 資産

単位：千ドル					
2004					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
資産	\$1,144,208	\$238,396	\$109,783	\$479,330	\$1,971,717

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円					
2003					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥177,561	¥29,416	¥16,192		¥223,169
セグメント間の売上高	5,665	1,995	383	¥(8,043)	
売上高計	183,226	31,411	16,575	(8,043)	223,169
営業費用	160,110	29,024	16,260	(8,018)	197,376
営業利益	¥ 23,116	¥ 2,387	¥ 315	¥ (25)	¥ 25,793

b. 資産

単位：百万円					
2003					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
資産	¥116,619	¥23,773	¥11,130	¥36,466	¥187,988

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円					
2002					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥171,436	¥22,738	¥12,533		¥206,707
セグメント間の売上高	6,092	2,194	1,402	¥(9,688)	
売上高計	177,528	24,932	13,935	(9,688)	206,707
営業費用	160,106	23,640	13,721	(9,734)	187,733
営業利益	¥ 17,422	¥ 1,292	¥ 214	¥ 46	¥ 18,974

b. 資産

単位：百万円					
2002					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
資産	¥121,252	¥19,865	¥10,804	¥35,139	¥187,060

(3) 海外売上高

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度の海外売上高は55,069百万円（519,519千ドル）、47,971百万円及び37,004百万円でした。

独立監査法人の監査報告書



ユニ・チャーム株式会社の取締役会へ：

私どもは、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、日本円表示による、2004年、2003年及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2003年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施しました。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにあります。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続き及び実務に準拠して監査を実施しました。

これらの監査基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを求めています。

監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者が行った重要な見積りの評価、並びに、財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいます。

私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと確信しています。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2004年、2003年及び2002年3月31日現在の財政状態、ならびに2004年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において日本で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計実務に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

私どもは、日本円のコличествоから米ドルの金額への換算も、監査の対象にしましたが、私どもの意見では、換算は注記1に記載された基準に従って行われています。同米ドル金額は、日本の国外の読者の便宜の為に表示されているにすぎません。

2004年6月29日

デロイト トウシュ トーマツ

子会社および関連会社

2004年3月31日現在

子会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比 (%)
日本	ユニ・チャームプロダクツ(株)	ベビー関連製品、生理用品などの製造	100
	ユニ・チャームマテリアル(株)	不織布などの製造	100
	国光製紙(株)	紙、不織布などの製造、加工および販売	100
	コスモテック(株)	グラビアの印刷、加工および販売	100
	ユニ・チャームペットケア(株)	ペットフードおよびケア用品の製造および販売	44
韓国	Uni-Charm Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	90
台湾	嬌聯股份有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	53
中国	上海尤妮佳有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	75
	尤妮佳生活用品(中国)有限公司	ベビー関連製品の製造	95
タイ	Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	94
インドネシア	PT Uni-Charm Indonesia	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	74
オランダ	Uni-Charm Mönlycke B. V.	持株会社	60
(その他12社)			

関連会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比 (%)
日本	ユニ・チャーム メンリッケ(株)	大人用失禁製品の販売	50
(その他1社)			

投資情報

2004年3月31日現在

会計年度末	2004年3月31日
年次株主総会	2004年6月29日
発行済普通株式	授權株式数：196,390,411株 発行済株式数：68,981,591株
株主数	18,392名
株式上場日	1976年8月
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
名義書換代理人	日本証券代行株式会社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号

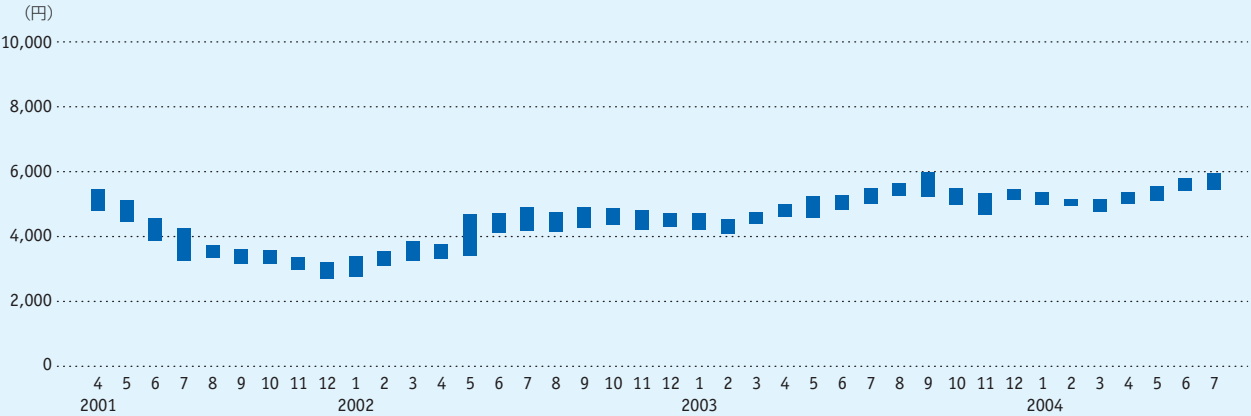
監査人 デロイト トウシュ トーマツ

大株主(上位10名)の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率
ユニテック株式会社	12,268	17.79%
株式会社高原興産	3,918	5.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,367	4.88
有限会社まこと商事	3,120	4.52
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	3,015	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,510	3.64
日本生命保険相互会社	2,416	3.50
ステート ストリートバンク アンド トラストカンパニー	2,065	3.00
株式会社広島銀行	1,920	2.79
株式会社伊予銀行	1,699	2.46

資本政策	2003年9月	商法第210条ノ第1項の規定に基づく自己株式買入（買付価格5,330円、株数999,000株）
	2003年1月	商法第210条ノ第1項の規定に基づく自己株式買入れ（買付価格4,500円、株数1,500,000株）
	2002年2月	利益による自己株式買入れ消却（買付価格3,400円、株数964,300株）
	2001年3月	利益による自己株式買入れ消却（買付価格4,900円、株数921,000株）
	1999年7月	国内外における株式の売出し（株数240万株、他にグリーンシュエ30万株） （売出価格：6,128円、売出人：(株)東海銀行、高原振興(株)、(株)富士銀行）
	1998年8月	利益による自己株式買入れ消却（買付価格5,210円、株数1,724,289株）

株価の推移



コーポレート・データ

(2004年3月31日現在)

本店	愛媛県四国中央市金生町下分182番地
本社事務所	〒108-8575 東京都港区高輪三丁目25番23号
設立年月日	1961年2月10日
資本金	15,993百万円
従業員数	987名、グループ計5,057名
問合せ先	企画本部経営企画室 〒108-8575 東京都港区高輪三丁目25番23号 Tel : 03-3449-2858 Fax : 03-3449-7600

ホームページのご案内



ユニ・チャームではホームページによる情報開示を積極的に行っています。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも充実しており、商品情報も含めて随時更新を行っています。

<http://www.unicharm.co.jp/>



ユニ・チャームは、2001年8月に育児分野のトップメーカーであるコンビ株式会社、和光堂株式会社、株式会社千趣会との提携により育児支援サイト「ベビータウン」を開設しました。

妊娠中の女性、3歳未満のお子様をお持ちの母親・父親を対象に、育児に役立つWebマガジンの発行や、さまざまな育児情報の提供、育児に便利なグッズの紹介などを行っています。さらに、会員数の拡大とロイヤルユーザーの獲得のため、「ベビータウンポイントキャンペーン」を実施しています。

育児支援サイト「ベビータウン」

<http://www.babytown.jp/>

